

# 京都市歴史的建築物の 保存及び活用に関する条例

手続 BOOK【手続解説編】～設計者の方向け～



京都市  
CITY OF KYOTO

## 目次

1 建築基準法の適用が除外になる建築物とは？ ～建築基準法適用除外建築物の分類～

2 条例の活用についてどのように検討するか？ ～条例活用の検討フロー～

3 条例を活用するにはどのような手続が必要？ ～手続フロー～

### 4 各種手続の内容

(1) 対象建築物指定提案	A-1	4
(2) 保存活用計画作成時の事前相談		9
(3) 保存建築物登録提案	A-3	10
(4) 保存建築物登録の変更		23
(5) 現状変更許可申請	A-5	27
(6) 条例第23条報告	A-6	32
(7) 中間検査申請	A-7	35
(8) 仮使用承認申請	A-8	38
(9) 完了検査申請	A-9	41
(10) 維持管理報告	A-10	44
(11) 敷地内建築物認定	B-1 B-2	51
(12) 補助金の申請等	A-2-1 A-2-2 A-2-3	56
(13) 補助事業の内容変更等及び中止の申請		65

#### 本マニュアル内の用語

- ・ 「法」建築基準法
- ・ 「条例」京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例
- ・ 「規則」京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例施行規則
- ・ 「補助金要綱」京都市歴史的建築物保存活用計画作成に係る補助金交付要綱
- ・ 「アドバイザー設置要綱」京都市歴史的建築物保存活用アドバイザー設置要綱

# 1 建築基準法の適用が除外になる建築物とは？

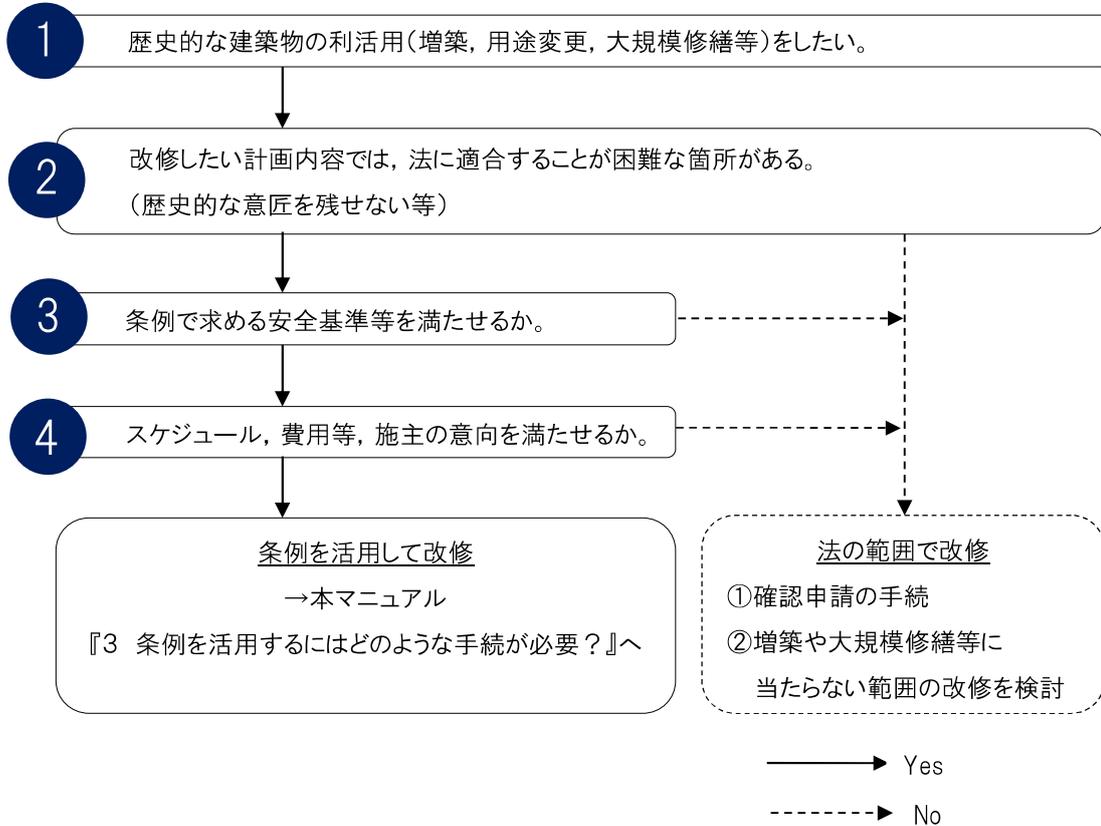
法の適用除外建築物については、法第3条第1項に掲げられています。そのうち、法第3条第1項第3号に基づく条例を活用することで国宝・重要文化財等に指定されていない建築物についても法の適用除外を行うことができます。

建築基準法 適用除外（法第3条第1項）

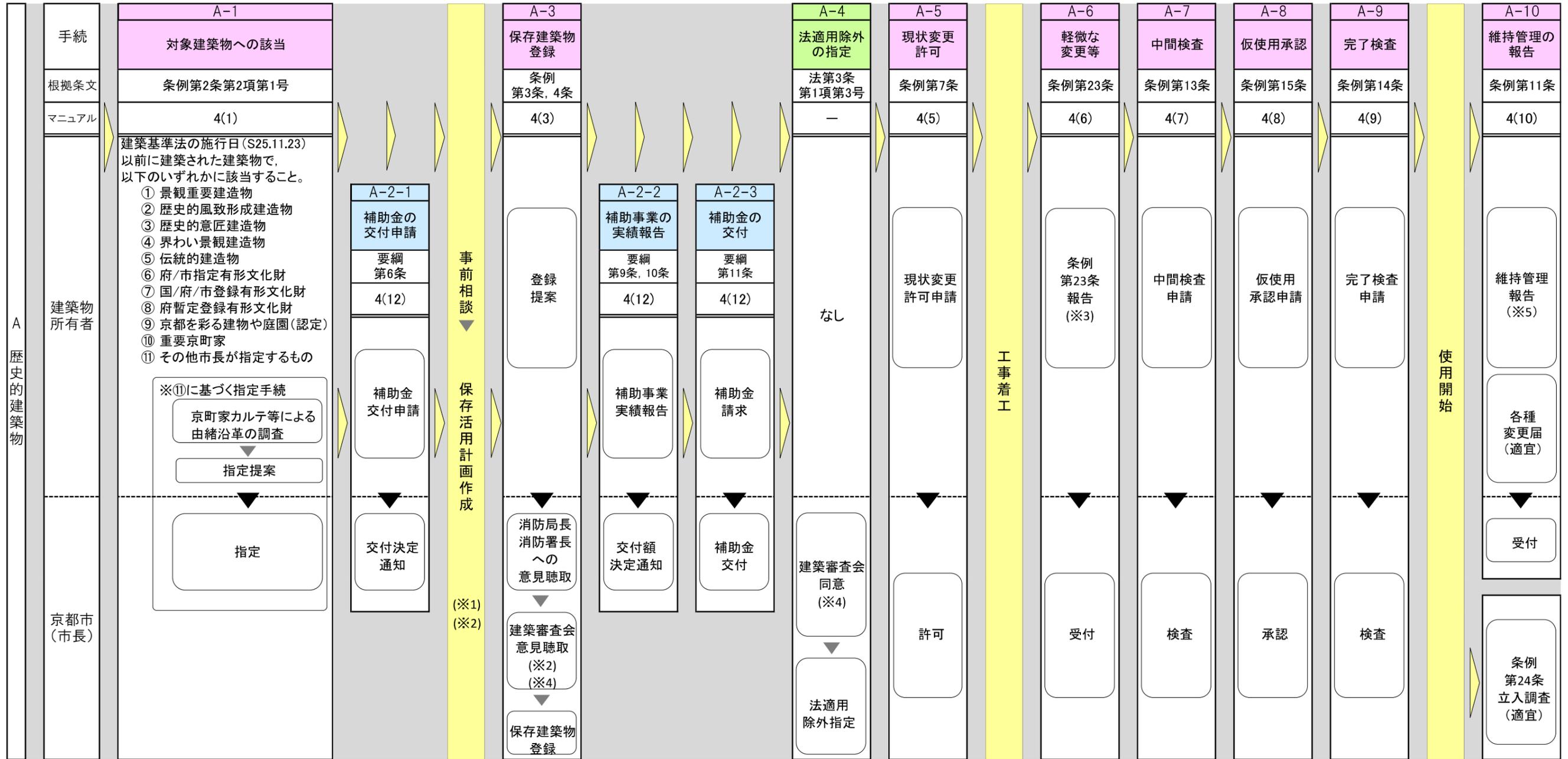
条	項	号	法・条例	建築物の種別	手続き等		
3	1	1	文化財保護法	国宝	無手続で法適用除外		
				重要文化財			
				重要有形民俗文化財			
				特別史跡名勝天然記念物			
				史跡名勝天然記念物			
3	1	2	旧重要美術品等の保存に関する法律	重要美術品等			
3	1	3	文化財保護法第182条第2項の条例	京都府文化財保護条例	府指定有形文化財	左記条例にて現状変更の規制及び保存のための措置が講じられている。	
			京都府文化財保護条例	市指定有形文化財			
			その他の条例	京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例（3条その他条例）	景観重要建造物（景観法）	所有者・景観整備機構からの提案後、市長が保存建築物に登録	建築審査会の同意を得て特定行政庁が法適用除外建築物に指定
					歴史的風致形成建造物（歴史まちづくり法）		
					歴史的意匠建造物（京都市市街地景観整備条例）		
					界わい景観建造物（京都市市街地景観整備条例）		
					伝統的建造物（京都市伝統的建造物群保存地区条例）		
					国登録有形文化財（文化財保護法）		
					府登録有形文化財（京都府文化財保護条例）		
					府暫定登録有形文化財（京都府文化財保護条例）		
					市登録有形文化財（京都市文化財保護条例）		
					京都を彩る建物や庭園（認定）（京都市民が残したいと思う”京都を彩る建物や庭園”制度）		
					重要京町家（京都市京町家の保全及び継承に関する条例）		
					上記に準ずるもの		
3	1	4	1号の建築物 2号の建築物 保存建築物 の再現		建築審査会の同意を得て特定行政庁が認定		

：京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例が規定する部分

## 2 条例の活用についてどのように検討するか？

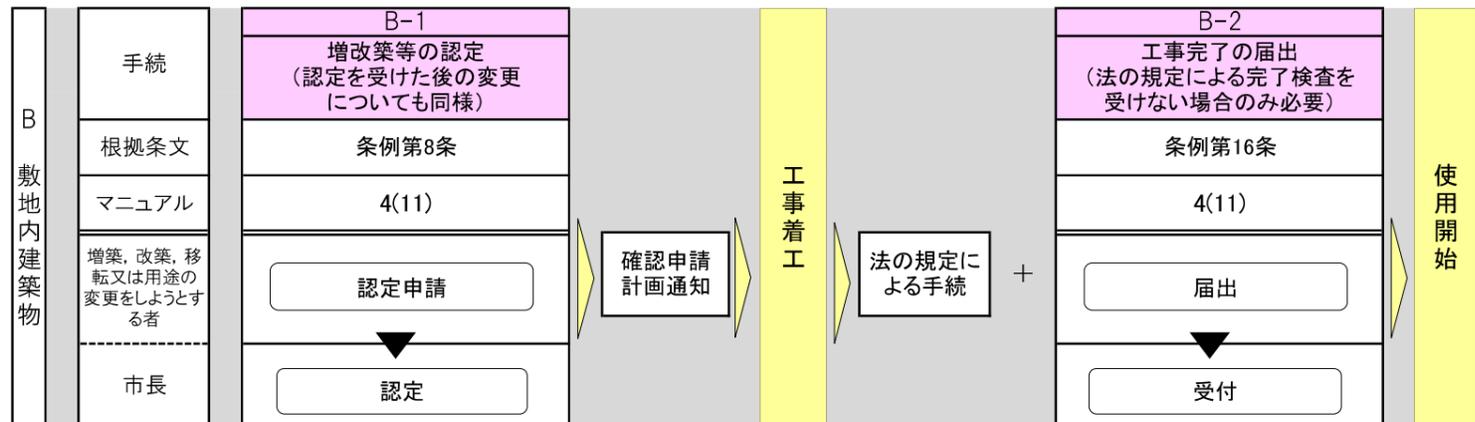


### 3 条例を活用するにはどのような手続が必要？



備考：  
■ 法 : 建築基準法  
■ 条例 : 京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例  
■ 要綱 : 京都市歴史的建築物保存活用計画作成に係る補助金交付要綱

- (※1) 建築審査会に事前相談を行う場合がある。その場合、事前相談用資料の作成が必要。
- (※2) 適宜、歴史的建築物保存活用アドバイザーへの相談を行う。その際、相談用資料の作成が必要。
- (※3) 登録変更を要しない軽微な変更の場合、着工後随時報告が必要。軽微な変更の判断については、要相談。
- (※4) 建築審査会への説明用資料の作成が必要。
- (※5) 保存活用計画書に記載された時期に報告が必要。

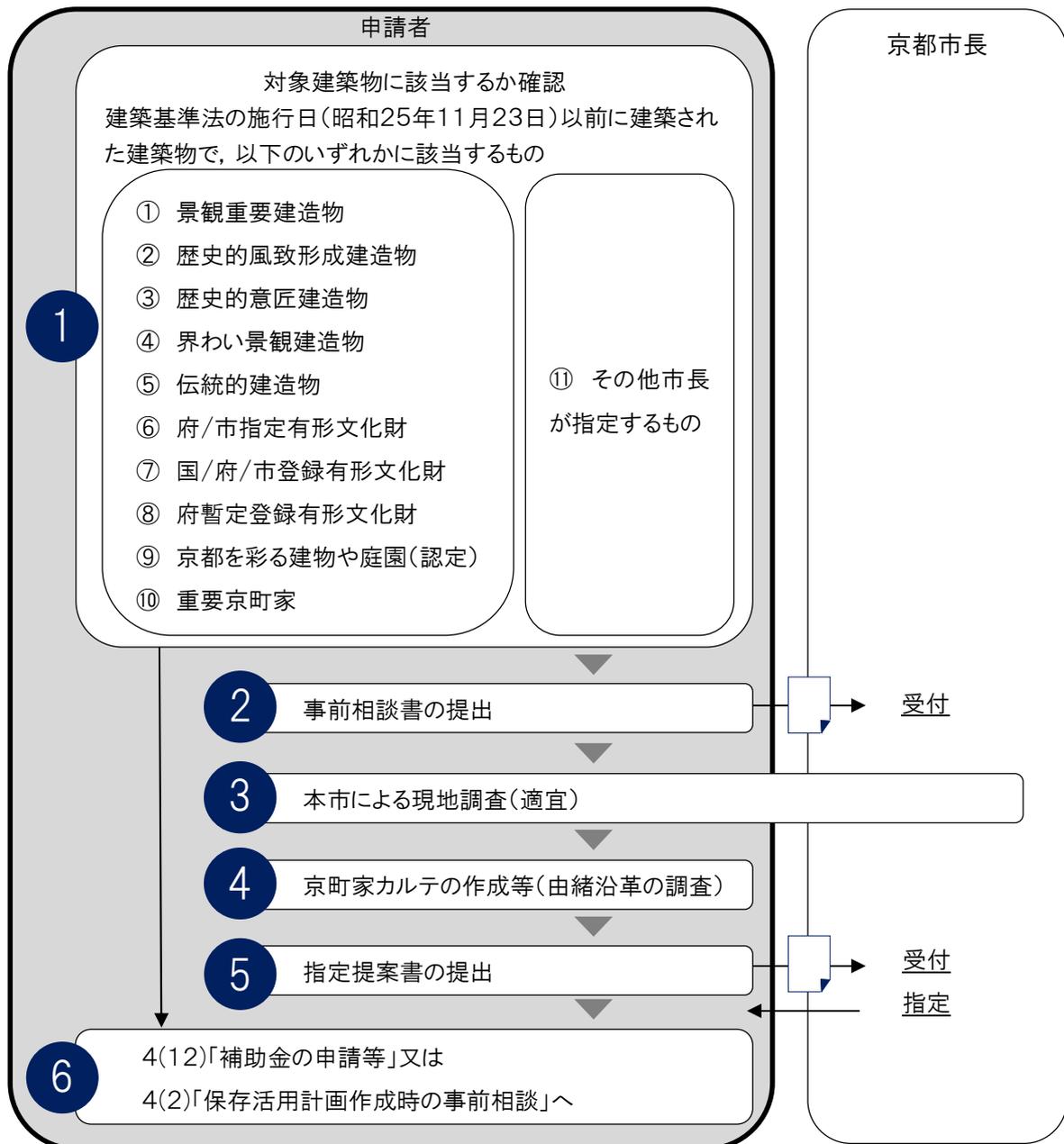


## 4 各種手続の内容

### 4(1) 対象建築物指定提案 A-1

一 条例第2条第2項第1号及び平成30年4月2日付京都市告示第8号

#### ア 手続の進め方について



#### 担当者からの一言メモ

1～6の手続には、2～3か月要することもあります。  
なるべく早く御相談ください。

イ 必要図書

(ア) 事前相談書を提出する際の必要図書 (部数 1部)

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	事前相談書	敷地の概要, 建築物の概要(構造・規模・由緒沿革等), 計画の概要, 現行法を満たさない項目(ウ様式(ア)参照)
<input type="checkbox"/>	付近見取図	—
<input type="checkbox"/>	現況一般図	配置図, 平面図, 立面図, 断面図
<input type="checkbox"/>	現況面積表	建築面積, 各階床面積
<input type="checkbox"/>	歴史的価値を示す資料	事前相談の時点で資料があれば, 提出してください。
<input type="checkbox"/>	現況外観写真	—

(イ) 指定提案書を提出する際の必要図書 (部数 2部)

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	指定提案書(表紙)	様式自由(ウ様式(イ)参照)
<input type="checkbox"/>	委任状	様式自由(ウ様式(ウ)参照)
<input type="checkbox"/>	提案者が指定提案する建築物及びその建築物の存する敷地の所有者であることを証する書面	登記事項証明書(土地・建物) 公図(敷地の範囲が分かるよう赤で囲む等, 図示すること) いずれも概ね3か月以内に取得したものとすること。
<input type="checkbox"/>	付近見取図	—
<input type="checkbox"/>	現況一般図	配置図, 平面図, 立面図, 断面図
<input type="checkbox"/>	現況面積表	建築面積, 各階床面積
<input type="checkbox"/>	改修計画一般図	平面図, 立面図 (改修等の概要が分かる程度の図面で可。図面の準備が困難な場合は, 文章での説明でも可。)
<input type="checkbox"/>	歴史的価値を示す資料	京町家カルテ, 文献の写し, 棟札の写真等 建築年代や由緒沿革が分かる資料を提出してください。
<input type="checkbox"/>	確認済証の写し又は建築計画概要書の写し	敷地内の指定提案に係る建築物以外の建築物について, 左記の図書があれば提出してください。
<input type="checkbox"/>	現況写真(外観及び内部)	建物の外観全体, 内部及び撮影位置が分かるもの

ウ 様式（記載例）

(ア) 事前相談書（窓口にて配布）

京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例 事前相談書		令和 年 月 日 ( ) 時	
(対応方法) <input type="checkbox"/> 窓口 <input type="checkbox"/> 電話 (対応時間) 分 (応対者)			
(相談概要) <input type="checkbox"/> 条例の概要 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (具体的案件の相談)			
敷地の概要	地名地番		
	用途地域	防火地域	<input type="checkbox"/> 防火 <input type="checkbox"/> 準防火 <input type="checkbox"/> 指定なし (22条区域)
	指定/容積率	指定 / 建蔽率	
	高度地区	その他	
相談者氏名		TEL - -	
申請者氏名		TEL	
建築物の概要	築年数	現用途	
	敷地面積	m <sup>2</sup>	構造
	階数	高さ / 軒高	m / m
	建築面積	m <sup>2</sup>	延べ面積
	由緒沿革	登録・指定の有無、建物調査等:	
概要	変更の有無	年代及び必要の内容:	
	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
計画の概要	工事種別	<input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 大規模修繕/模様替え <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 復原	
	具体的内容		
	利活用方針のイメージ		
満たさない項目(※)	<input type="checkbox"/> 法第27条 耐火・準耐火建築物 <input type="checkbox"/> 法第43条第1項 2m以上の接道 <input type="checkbox"/> 法第43条第2項 接道 (条例付加) <input type="checkbox"/> 法第44条 道路内の建築制限 <input type="checkbox"/> 法第48条 用途地域 <input type="checkbox"/> 法第52条 容積率 <input type="checkbox"/> 法第53条 建ぺい率 <input type="checkbox"/> 法第56条 斜線制限	<input type="checkbox"/> 法第58条 高度地区 <input type="checkbox"/> 法第61条 防火地域内の建築物 <input type="checkbox"/> 準防火地域 (耐火・準耐火) <input type="checkbox"/> (木造の外壁軒裏) <input type="checkbox"/> 防火準防火地域の外壁の開口部 <input type="checkbox"/> 法第62条 防火準防火地域の屋根 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 未精査 (※)事前相談の時点で現行法を満たさないと想定される項目	
回答内容	<input type="checkbox"/> 条例概要説明 (パンフ <input type="checkbox"/> 手続BOOK①) <input type="checkbox"/> 包括基準説明 (手続BOOK②) <input type="checkbox"/> HP案内 <input type="checkbox"/> 指針説明 <input type="checkbox"/> 補助金概要説明 (補助金パンフ) <input type="checkbox"/> 他課案内 ( )	特記事項	

(イ) 指定提案書（様式自由）

年 月 日

京都市長 様

(提案者住所)

(提案者氏名)

指 定 提 案 書

私は、下記の建築物を、保存を図りながら活用するため、 等の工事を行うことを計画しております。

この計画は、別添資料のとおり、京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例第1条の目的に適合するものと考えられることから、同条例第2条第2項第1号キの規定に基づき、下記の建築物を対象建築物として指定されることを提案します。

記

- |           |              |
|-----------|--------------|
| 1 建築物の名称  | 〇〇邸          |
| 2 建築物の所在地 | 京都市 区 町      |
| 3 建築物の概要  |              |
| (1) 建築年代  | 19〇〇(昭和〇〇)年頃 |
| (2) 構造    | 〇〇造          |
| (3) 階数    | 〇階建          |

(ウ) 委任状 (様式自由)

委任状

私は、次の者を代理人と定め、下記のとおり委任します。

(代理人氏名)

(代理人住所)

(代理人電話番号)

(建築士登録番号) 級建築士 登録第 号

(建築士事務所名)

(建築士事務所登録番号) 級建築士事務所 知事登録第 号

(建築士事務所電話番号)

記

1 建築物の表示

- (1) 建築物の名称 ○○邸
- (2) 建築物の所在地 京都市\_\_\_\_区\_\_\_\_\_

2 1 についての委任事項

- (1) 京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例に係る申請等の手続き
- (2) 京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例に係る申請等の変更等手続き
- (3) 申請等関係図書の訂正及び京都市から交付される文書の受理

以上

\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

(委任者住所)

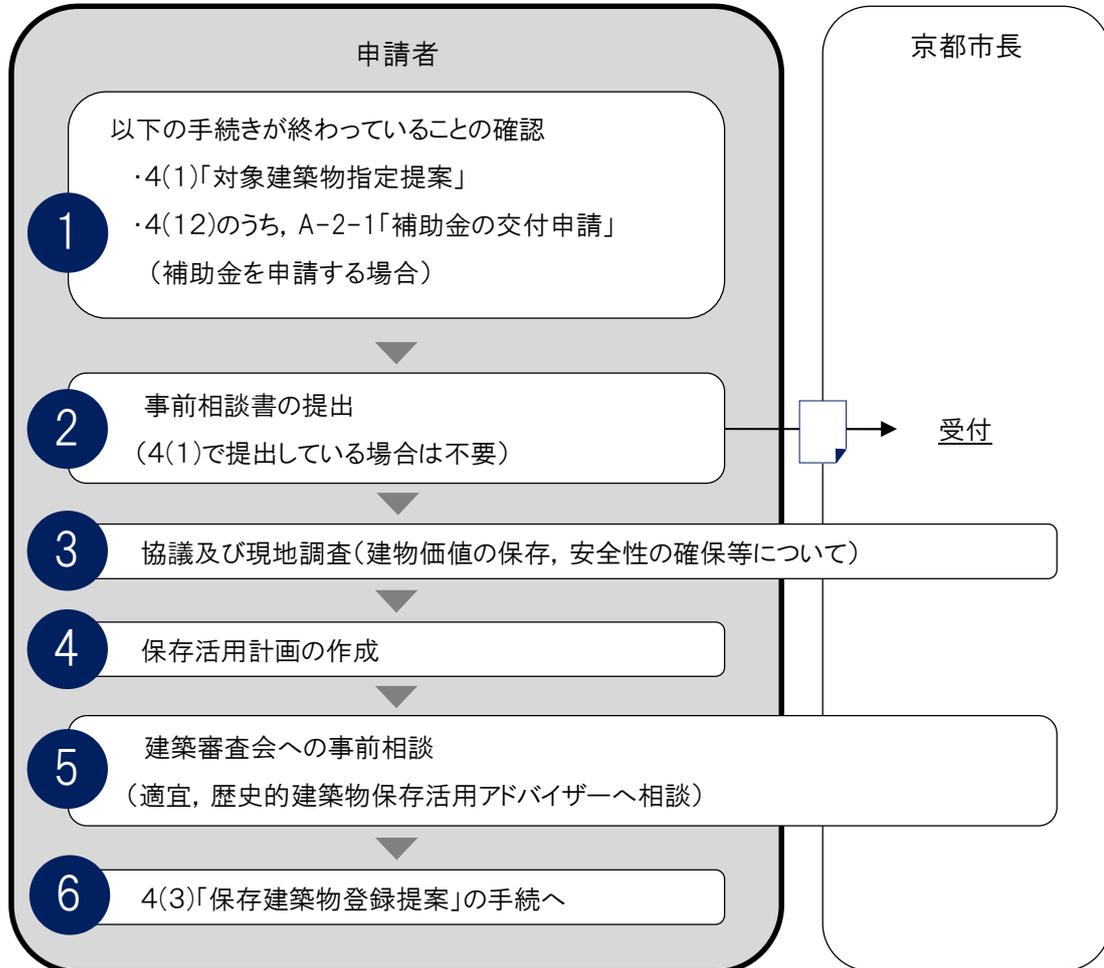
(委任者氏名)

Ⓜ

## 4(2) 保存活用計画作成時の事前相談

一 条例第3条第3項, アドバイザー設置要綱第2条第3項

### ア 手続の流れ



### 担当者からの一言メモ

保存活用計画作成に当たっての事前相談では,

- ① どのような利活用を行うのか(増築, 用途変更, 大規模修繕等)。
  - ② その際, 建築基準法の適用により, どのような条項に適合困難であるのか。
  - ③ 適合困難な条項に関してどのような措置(消防設備やソフト面等)が可能か。
- といった視点で, 検討をしていただきます。

詳しくは担当者まで御相談ください。

また, 本条例により建築基準法が適用除外になっても, 消防法については適用されます。  
本条例の手続と並行して, 消防との協議をしていただきます。

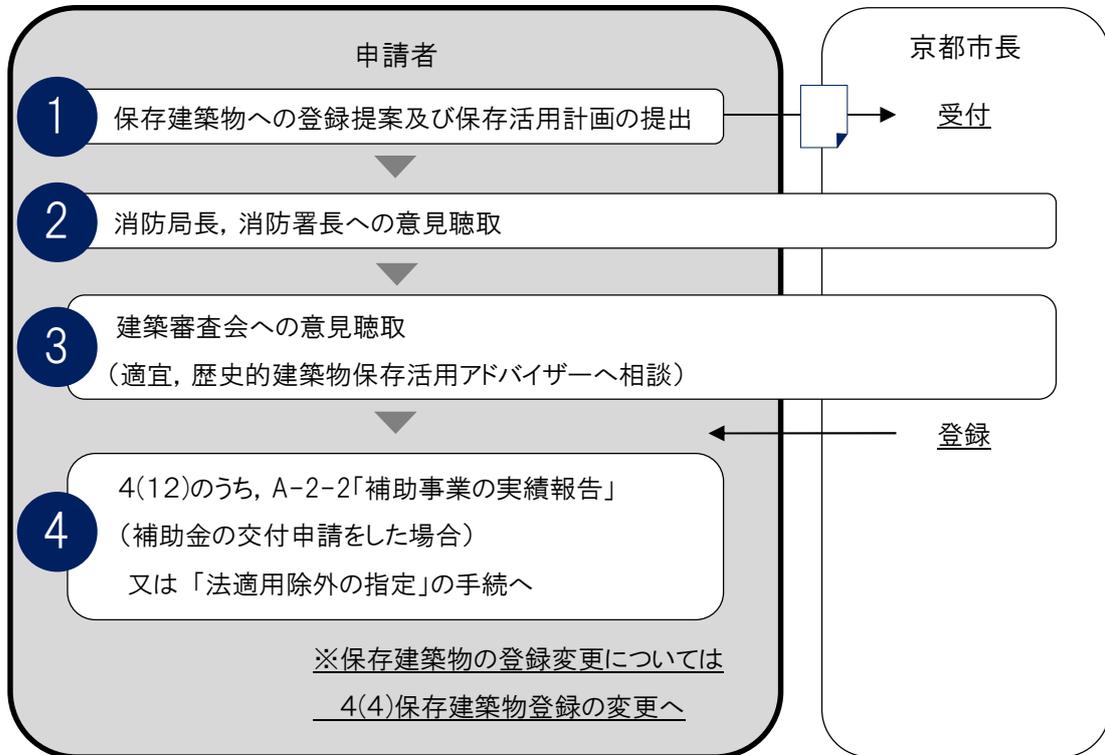
### イ 必要図書(部数 1部)

4(1) イ必要図書(ア)と同様。

## 4(3) 保存建築物登録提案 A-3

— 条例第3条, 第4条, 第20条, 規則第2条, 第3条, 第4条

### ア 手続の流れ



### 担当者からの一言メモ

保存活用計画の作成に当たっては「保存建築物の安全性の確保等に関する指針<木造建築物版>又は<非木造建築物版>」を御参照ください。

保存建築物の登録に当たっては建築審査会への意見聴取, 法適用除外の指定に当たっては建築審査会の同意が必要です。

建築審査会は月1回開催(8月は休会)ですので登録提案から法適用除外の指定までの手続には, 通常, 2~3か月を要します。

イ 必要図書

(ア) 保存建築物への登録提案 (部数 3部 (正本+副本+消防用))

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	登録提案書	規則第1号様式(ウ様式(ア)参照)
<input type="checkbox"/>	委任状	様式自由(4(1)ウ様式(イ)参照) ※既に委任状を提出しており、当該提案についても委任事項に含まれている場合は写しを添付すること。
<input type="checkbox"/>	対象建築物であることを証する書面	文化財登録証、指定通知書の写し等 複数の指定等を受けている場合は全て提出すること。
<input type="checkbox"/>	提案者が登録提案する建築物及びその建築物の存する敷地の所有者であることを証する書面	・登記事項証明書(土地・建物) ・公図(敷地の範囲が分かるよう示すこと。) いずれも概ね3か月以内に取得したものとすること。
<input type="checkbox"/>	提案者以外に対象建築物が存する敷地について所有権又は借地権を有する者がある場合は、あらかじめ当該提案の内容について同意を得たことを証する書面	様式自由(ウ様式(イ)参照) 実印による押印及び印鑑証明書の添付が必要。

※対象建築物が既に解体されている場合：当該提案の日現在の対象建築物を再現する敷地の状況及び解体される前の対象建築物の状況を示した上記表の図書を提出してください。

※保存活用計画において対象建築物を他の敷地に新築することとする場合：当該提案の日現在の当該敷地及び対象建築物の状況を示した上記表の図書を提出してください。

※都市計画法第29条第1項に適合することの確認のために開発指導課へ照会を行う場合があります。

(4) 保存活用計画の提出 (部数 3部 (正本+副本+消防用))

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	目次	任意
概要等		
<input type="checkbox"/>	保存活用計画書	規則第2号様式 (ウ様式(ウ)参照)
<input type="checkbox"/>	保存活用計画概要書 (正本にのみ添付)	規則第3号様式 (ウ様式(エ)参照) 付近見取図及び配置図を添付すること。
<input type="checkbox"/>	付近見取図	敷地の位置, 縮尺, 方位, 道路, 目標となる地物及び 都市計画法第4条第3項に規定する地域地区の境界 線 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	事前調査報告書	確認申請事前調査報告書 様式は京都市 HP からダウンロード可能です。
<input type="checkbox"/>	計画概要 (*)	—
<input type="checkbox"/>	現況調査結果(構造部材, 下地材, 仕上材) (*)	・構造耐力上主要な部分(接合部を含む。)に使用さ れる部材の劣化及び損傷の状況 ・屋根, 軒裏, 外壁, 開口部並びに室内の仕上げの材 料の種別及び厚さ を明示すること。
<input type="checkbox"/>	地震に対する安全性の確保につ いて (*)	・地震に対する安全性の評価方法, 評価結果及び評価 結果の適切性に関する検討結果 ・地震に対する安全性の向上を目的とした建築物の改 修工事の内容 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	火災に対する安全性の確保につ いて (*)	・火災に対する安全性の評価結果及び評価結果の適切 性に関する検討結果 ・火災フェーズに応じた具体的な措置のほか, 安全性 確保の考え方, 防火管理・避難誘導体制 を明示する こと。
<input type="checkbox"/>	維持管理計画書 (*)	・建築物の敷地, 構造及び建築設備の状況について安 全上支障がないことを確認するために行う調査の項 目及び概要 ・条例第11条の規定に基づく維持管理の報告の時期 及び方法 ・建築物の敷地, 構造及び建築設備を適切な状態に維 持するために必要な措置 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	維持管理マニュアル, チェックリ スト (*)	・維持管理計画書に基づく定期的, 日常的なチェック ポイント等 を明示すること
<input type="checkbox"/>	建築基準法令適否一覧表 (*)	不適合項目について, 不適合となる理由, 内容につ いて具体的かつ詳細に記載すること。
<input type="checkbox"/>	消防法令適否一覧表 (*)	義務設置, 任意設置の別を記載すること。
<input type="checkbox"/>	普通階・無窓階算定書	—

<input type="checkbox"/>	バリアフリーチェックリスト	バリアフリー条例の対象建築物となる場合に、参考資料として添付すること。 様式は京都市 HP からダウンロード可能です。
保存方針等		
<input type="checkbox"/>	歴史的価値を示す資料	京町家カルテ、文献等があれば写しを添付すること。
<input type="checkbox"/>	建築物の特徴（現況写真）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従前の使われ方、構造形式、特徴的な内外装、建具、空間構成など、特に価値のある部分の写真</li> <li>・建築時に降に改変等がある場合は、その履歴 を明示すること。</li> </ul>
<input type="checkbox"/>	保存及び活用に関する方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物の特徴を踏まえた全体的な保存及び活用に関する基本方針</li> <li>・保存（保全）部分と活用（改変を可能とする）部分の分類、改変する場合の考え方等 を明示すること。</li> </ul>
<input type="checkbox"/>	外部及び内部の保存について	写真等を交えて、部分・部材ごとの保存活用方針 を明示すること。
一般図（現況図と計画図それぞれでまとめること）		
<input type="checkbox"/>	配置図（1/100 程度）	縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置及び用途、提案、申出又は申請（以下「提案等」という。）に係る建築物と他の建築物との別、土地の高低、敷地が接する道路の位置及び幅員並びに隣接する建築物の用途及び概要 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	敷地面積求積図	敷地面積の求積に必要な敷地の各部分の寸法及び算式 を明示すること。（敷地形状に変更がなければ計画のみ）
<input type="checkbox"/>	平均地盤面算定表	平均地盤面の算定に必要な建築物の各部分の地盤面及び算式 を明示すること。（計画のみ）
<input type="checkbox"/>	各階平面図（1/100 程度）	縮尺、方位、間取り、各室の用途、床面積並びに壁、通し柱、開口部、防火戸、かまど・こんろその他火を使用する設備又は器具の位置 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	建築面積求積図	建築面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	床面積求積図	建築物の床面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	2面以上の立面図（1/100 程度）	縮尺、開口部及び防火戸の位置並びに外壁及び軒裏の構造及び仕上材料 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	2面以上の断面図（1/100 程度）	縮尺、各階の床及び天井（天井がない場合にあっては、屋根）の高さ、軒、ひさし及びけらばの出並びに建築物の各部分の高さ を明示すること。
<input type="checkbox"/>	内部・外部仕上表	下地材、仕上材の種別及び厚さ を明示すること。

		現況，計画で比較できると良い。
地震に対する安全性の評価説明書（別冊とすること）		
<input type="checkbox"/>	特記仕様書	—
<input type="checkbox"/>	基礎伏図 各階床伏図 小屋伏図 2面以上の軸組図	縮尺，構造耐力上主要な部分に使用される部材の位置，寸法，構造方法及び材料の種別並びに開口部の位置，形状及び寸法 を明示すること。 軸組図は2面に加えて，耐力要素のある構面が必要となる場合があります。
<input type="checkbox"/>	構造詳細図	縮尺並びに構造耐力上主要な部分（接合部を含む.），屋根ふき材，内装材，外装材，帳壁その他これらに類する建築物の部分及び広告塔，装飾塔その他建築物の屋外に取り付けるものの取付部分の構造方法 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	使用構造材料一覧表	構造耐力上主要な部分である部材に使用される全ての材料の種別及び使用部位 を明示すること。 金物等を使用する場合，認定等がある製品であることを示すこと。
<input type="checkbox"/>	構造計算書	構造の特徴，設計・計算方針，準拠規準等 を明示すること。 金物等を使用する場合，製品カタログを添付すること。 増築がある場合，地盤調査報告書又は既存ボーリングデータを添付すること。
火災に対する安全性の評価説明書		
<input type="checkbox"/>	区画図	火気使用箇所及びその周辺の防火措置，防火区画，防煙区画，排煙方向等 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	延焼防止平面図	延焼のおそれのある部分，外壁・軒裏・開口部等の防火措置等 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	防火，耐火部材リスト	各部分の仕様，告示又は認定番号 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	非常用照明設備図	仕様及び照明範囲等 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	避難経路図	主要避難経路及び補助避難経路 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	消防設備図	消火設備，自動火災報知設備，誘導灯等 各種消防設備 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	設備機器の説明書	参考カタログ等
その他市長が必要と認める図書		
<input type="checkbox"/>	ALVS 算定書	—
<input type="checkbox"/>	建具配置図，建具表	—
<input type="checkbox"/>	衛生設備図（給排水，ガス等）	—
<input type="checkbox"/>	換気設備図	—

<input type="checkbox"/>	シックハウス検討書	—
<input type="checkbox"/>	空調設備図	—
<input type="checkbox"/>	各種詳細図	—

(\*) 参考様式あり。保存活用計画作成着手時に担当者よりデータを送付します。

※複数の記載事項を、同一の図面にまとめても構いません。

※上記表は、条例施行規則第3条の規定に基づく必要書類を記載したものです。必要書類の内容をわかりやすくするため、条例施行規則別表第1の記載と一部異なる表現をしています。

※その他必要図書については、案件により異なりますので、詳しくは担当者まで御相談ください。

ウ 様式

(ア) 登録提案書（規則第1号様式）

第1号様式(第2条関係)

登録提案書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
提案者の住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	提案者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者名)
	電話 —

京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例第3条 <input type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第2項 の規定により、次の建築物を保存建築物として登録することを提案します。		
対象建築物の名称		
敷地の位置	京都市 区	
敷地の所有権を有する者	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
	氏名(法人にあつては、名称及び代表者名) 電話 —	
	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
	氏名(法人にあつては、名称及び代表者名) 電話 —	
敷地の借地権を有する者	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
	氏名(法人にあつては、名称及び代表者名) 電話 —	
	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
	氏名(法人にあつては、名称及び代表者名) 電話 —	
※ 受 付 欄	※ 登 録 番 号 欄	※建築審査会への意見聴取
年 月 日第 号	年 月 日第 号	年 月 日

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 ※印の欄は、記入しないでください。

3 「敷地」とは、保存活用計画において、対象建築物を他の敷地に新築することとする場合にあっては、当該敷地をいいます。

4 敷地の所有権を有する者の欄又は敷地の借地権を有する者の欄に全員を記入することができないときは、同一様式によって別紙に記入してください。

(イ) 同意書（様式自由）

\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

（登録提案者氏名） 様

（同意者（土地の所有者又は借地権者）住所）

実印を押印

（同意者（土地の所有者又は借地権者）氏名） 印

同意書

私は、京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例第2条第2項第1号\_\_\_\_の規定による下記対象建築物について、保存建築物として登録する提案の内容及び保存活用計画の内容について同意します。

記

対象建築物の名称 \_\_\_\_\_

対象建築物指定年月日及び番号 \_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日付け \_\_\_\_\_号

敷地の位置 京都市\_\_\_\_\_区\_\_\_\_\_

以上

(ウ) 保存活用計画書（規則第2号様式）

第2号様式(第3条関係)

保存活用計画書

建築物の名称						
建築物の所有者		住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)				
		氏名(法人にあつては、名称及び代表者名) 電話 ー				
		住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)				
		氏名(法人にあつては、名称及び代表者名) 電話 ー				
増築等の工事の種別		<input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 修繕 <input type="checkbox"/> 模様替え				
敷地の概要	地名及び地番	京都市 区				
	用途地域		防火地域	<input type="checkbox"/> 防火地域		
	高度地区			<input type="checkbox"/> 準防火地域		
	その他の地域地区			<input type="checkbox"/> 指定なし		
	指定建蔽率	パーセント	指定容積率	パーセント		
敷地面積	平方メートル					
前面道路	幅員	メートル	接道長	メートル		
建築物の概要	主な用途					
	敷地内の建築物の数					
	最高の高さ		メートル	最高の軒の高さ	メートル	
	敷地面積		平方メートル			
	建築面積		平方メートル	建蔽率	パーセント	
	延べ面積		平方メートル	容積率	パーセント	
	階別		階	階	階	合計
	提案又は申出に係る建築物	構造				
		延べ面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
	その他の建築物(1)	構造				
		延べ面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
その他の建築物(2)	構造					
	延べ面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	
延べ面積の合計		平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	

増築等の工事の具体的な内容		
安全性に関する事項	構造上の安全性	
	防火上の安全性	
維持管理に関する事項	調査の項目及び概要	
	報告の方法及び時期	
敷地の周辺の環境の保全を図るために必要と認める事項		
設計者	住所又は所在地	
	氏名 電話 —	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 —	登録 級建築士事務所 知事登録第 号

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

- 2 建築物の所有者の欄に全員を記入することができないときは、同一様式によって別紙に記入してください。
- 3 「増築等」とは、建築物の増築、改築、移転（他の敷地に新築する場合を含む。）若しくは用途の変更又は修繕若しくは模様替えをいいます。
- 4 「敷地」とは、保存活用計画において、対象建築物を他の敷地に新築することとする場合にあっては、当該敷地をいいます。
- 5 「指定建蔽率」とは敷地に建築可能な建築面積の敷地面積に対する割合を、「指定容積率」とは敷地に建築可能な延べ面積の敷地面積に対する割合をいいます。
- 6 「建蔽率」とは建築物の建築面積の敷地面積に対する割合を、「容積率」とは建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合をいいます。
- 7 増築等の工事の具体的な内容の欄、安全性に関する事項の欄、維持管理に関する事項の欄及び敷地の周辺の環境の保全を図るために必要と認める事項の欄は、できるだけ具体的に記入してください。この場合において、これらの欄に記入することができないときは、別紙に記入してください。

(I) 保存活用計画概要書（規則第3号様式）

第3号様式(第3条及び第5条関係)

保存活用計画概要書

建築物の名称						
建築物の種別						
提案者又は申出者		氏名(法人にあつては、名称及び代表者名)				
		住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)				
敷地の概要	地名及び地番	京都市 区				
	用途地域		防火地域	<input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> 指定なし		
	高度地区					
	その他の地域地区					
	指定建蔽率	パーセント	指定容積率	パーセント		
	敷地面積	平方メートル				
建築物の概要	主な用途					
	敷地内の建築物の数					
	建築物の番号					
	建築面積	建築物別	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
		建築物の合計				平方メートル
		建蔽率				パーセント
	延べ面積	建築物別	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
		建築物の合計				平方メートル
		容積率				パーセント
	建築物の高さ等	最高の高さ	メートル	メートル	メートル	メートル
階数		地上階 地下階建て	地上階 地下階建て	地上階 地下階建て	地上階 地下階建て	
構造						
※登録の年月日及び番号		年	月	日	第 号	
※変更登録の年月日及び番号		年	月	日	第 号	
※変更登録の年月日及び番号		年	月	日	第 号	

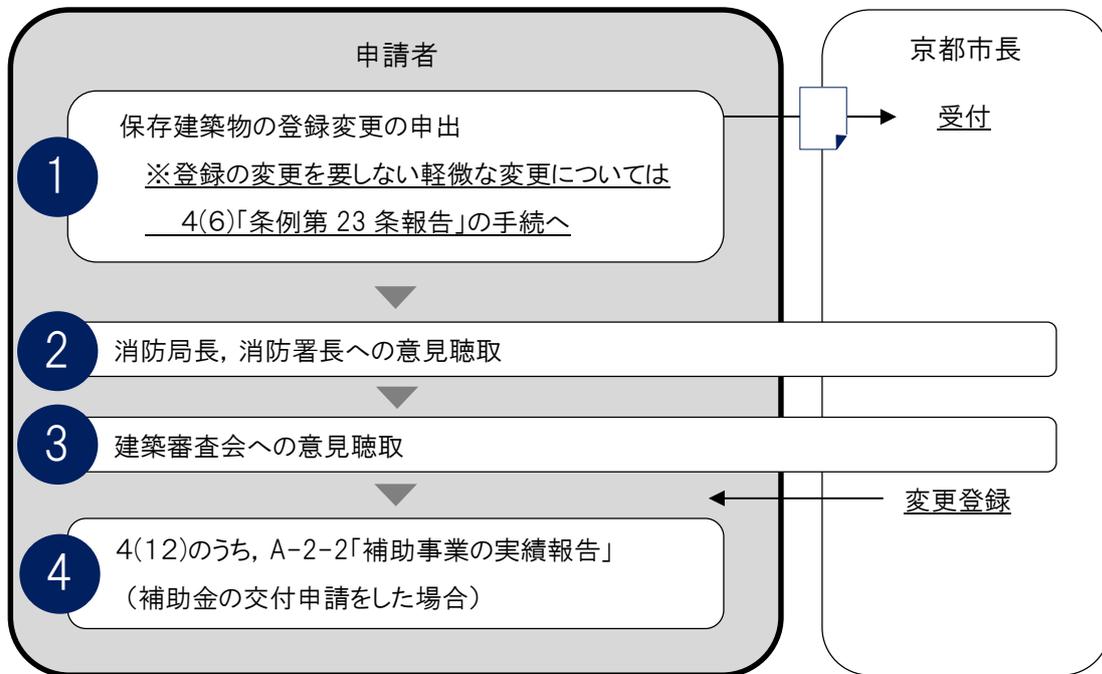
※許可又は認定の履歴	許可又は認定	年 月 日 第 号	
	建 築 主	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
		氏名(法人にあつては、名称)	
	設 計 者	住所又は所在地	
		氏名	資格
		電話 ー	級建築士 登録第 号
		建築士事務所名	登録
		電話 ー	級建築士事務所 知事登録第 号
	工 事 監 理 者	住所又は所在地	
		氏名	資格
		電話 ー	級建築士 登録第 号
		建築士事務所名	登録
		電話 ー	級建築士事務所 知事登録第 号
工 事 施 工 者	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)		
	氏名(法人にあつては、名称及び代表者名)		
	電話 ー		
	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 <input type="checkbox"/> 知事 許可( )第 号		
許可又は認定	年 月 日 第 号		
建 築 主	氏名(法人にあつては、名称及び代表者名)		
	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)		
設 計 者	住所又は所在地		
	氏名	資格	
	電話 ー	級建築士 登録第 号	
	建築士事務所名	登録	
	電話 ー	級建築士事務所 知事登録第 号	
工 事 監 理 者	住所又は所在地		
	氏名	資格	
	電話 ー	級建築士 登録第 号	
	建築士事務所名	登録	
	電話 ー	級建築士事務所 知事登録第 号	
工 事 施 工 者	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)		
	氏名(法人にあつては、名称及び代表者名)		
	電話 ー		



## 4(4) 保存建築物登録の変更

— 条例第5条, 規則第5条, アドバイザー設置要綱第2条第3項

### ア 手続の流れ



### 担当者からの一言メモ

保存建築物の使い方や安全性確保の考え方が大きく変わる際には、保存建築物の登録の変更手続が必要となります。建築審査会への意見聴取等、2か月程度の手続期間を要しますので、お早めに御相談ください。

イ 必要図書（部数 3部（正本+副本+消防用））

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	登録変更申出書	規則第4号様式（ウ様式(7)参照）
<input type="checkbox"/>	委任状	様式自由（4(1)ウ様式(9)参照） ※既に委任状を提出しており、当該申出についても委任事項に含まれている場合は写しを添付すること。
<input type="checkbox"/>	変更箇所一覧	変更内容を箇条書で記載し、必要に応じて番号を記載し、図面に反映させること。
<input type="checkbox"/>	変更後の保存活用計画書	規則第2号様式（4(3)ウ様式(9)参照）
<input type="checkbox"/>	変更の前後が分かる図書	4(3)イ必要図書を参照。 変更前の図面は、変更箇所が分かるように囲う等、図示すること。
<input type="checkbox"/>	申出をしようとする者以外に保存対象敷地について所有権又は借地権を有する者がある場合は、あらかじめ当該申出に係る保存活用計画の変更の内容について同意を得たことを証する書面	様式自由（ウ様式(1)参照） 実印による押印及び印鑑証明書の添付が必要。
<input type="checkbox"/>	変更後の保存活用計画概要書	規則第3号様式（4(3)ウ様式(I)参照）
<input type="checkbox"/>	その他市長が必要と認める図書	—

ウ 様式

(ア) 登録変更申出書（規則第4号様式）

第4号様式(第5条関係)

登録変更申出書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
申出者の住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	申出者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者名)
	電話 ー

京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例第5条第1項の規定により、次の保存建築物に係る登録の変更を申し出ます。

保存建築物の名称		
登録年月日及び番号		
敷 地 の 位 置	京都市 区	
敷地の所有権を有する者	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
	氏名(法人にあつては、名称及び代表者名) 電話 ー	
	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
	氏名(法人にあつては、名称及び代表者名) 電話 ー	
敷地の借地権を有する者	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
	氏名(法人にあつては、名称及び代表者名) 電話 ー	
	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
	氏名(法人にあつては、名称及び代表者名) 電話 ー	
※ 受 付 欄	※ 登 録 番 号 欄	※建築審査会への意見聴取
年 月 日 第 号	年 月 日 第 号	年 月 日

注1 ※印の欄は、記入しないでください。

- 2 「敷地」とは、変更後の保存活用計画において、対象建築物を他の敷地に新築することとする場合にあつては、当該敷地をいいます。
- 3 敷地の所有権を有する者の欄又は敷地の借地権を有する者の欄に全員を記入することができないときは、同一様式によって別紙に記入してください。

(イ)同意書（様式自由）

\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

(変更登録申出者氏名) 様

**実印を押印**

(同意者（土地の所有者又は借地権者）住所)  
(同意者（土地の所有者又は借地権者）氏名) ㊦

同意書

私は、京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例第4条第1項の規定により登録を受けた下記保存建築物について、変更申出に係る保存活用計画の変更の内容について同意します。

記

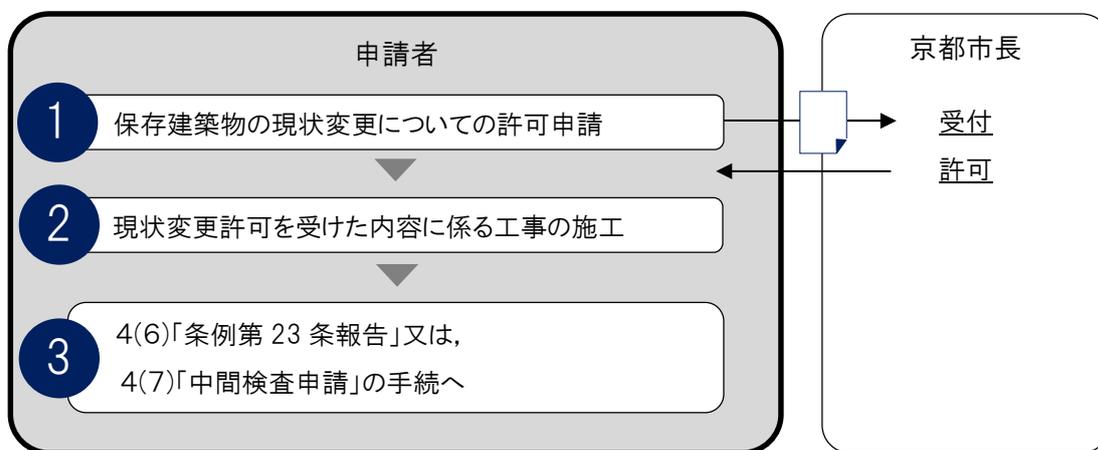
保存建築物の名称 \_\_\_\_\_  
保存建築物登録年月日及び番号 \_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日付け \_\_\_\_\_号  
敷地の位置 京都市\_\_\_\_区\_\_\_\_\_

以上

## 4(5) 現状変更許可申請 A-5

— 条例第7条, 規則第8条

ア 手続の流れ



### 担当者からの一言メモ

現状変更許可は、建築基準法における「確認申請」に相当する手続で、現状変更(保存建築物の増築等や保存に影響を及ぼす行為)を行うことについて、事前に許可を受けることにより工事が可能となります。なお、増築等とは、建築物の増築、改築、移転(他の敷地に新築する場合を含みます。)若しくは用途の変更又は修繕若しくは模様替えをいいます。(条例第2条第2項第4号)

工事内容に変更が生じる場合は、4(6)条例第23条報告等の手続が必要ですので、変更箇所の工事を進める前に担当者まで御相談ください。

イ 必要図書（部数 2部）

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	現状変更許可申請書	規則第5号様式（ウ様式参照）
<input type="checkbox"/>	委任状	様式自由（4(1)ウ様式(ウ)参照） ※既に委任状を提出しており、当該申請についても委任事項に含まれている場合は写しを添付すること。
<input type="checkbox"/>	付近見取図	敷地の位置，縮尺，方位，道路，目標となる地物及び都市計画法第4条第3項に規定する地域地区の境界線 を明示すること。
一般図及び構造図（計画図のみ）		
<input type="checkbox"/>	配置図（1/100 程度）	縮尺，方位，敷地境界線，敷地内における建築物の位置及び用途，提案，申出又は申請（以下「提案等」という。）に係る建築物と他の建築物との別，土地の高低，敷地が接する道路の位置及び幅員並びに隣接する建築物の用途及び概要 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	各階平面図（1/100 程度）	縮尺，方位，間取り，各室の用途，床面積並びに壁，通し柱，開口部及び防火戸，かまど・こんろその他火を使用する設備又は器具の位置 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	建築面積求積図	建築面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	床面積求積図	建築物の床面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	2面以上の立面図（1/100 程度）	縮尺，開口部及び防火戸の位置並びに外壁及び軒裏の構造及び仕上材料 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	2面以上の断面図（1/100 程度）	縮尺，各階の床及び天井（天井がない場合にあつては，屋根）の高さ，軒，ひさし及びけらばの出並びに建築物の各部分の高さ を明示すること。
<input type="checkbox"/>	内部・外部仕上表	下地材，仕上材の種別及び厚さ を明示すること。 現況，計画で比較できると良い。
<input type="checkbox"/>	基礎伏図 各階床伏図・小屋伏図 2面以上の軸組図	縮尺，構造耐力上主要な部分に使用される部材の位置，寸法，構造方法及び材料の種別並びに開口部の位置，形状及び寸法 を明示すること。 軸組図は2面に加えて，耐力要素のある構面が必要となる場合があります。

<input type="checkbox"/>	構造詳細図	縮尺並びに構造耐力上主要な部分（接合部を含む。）、屋根ふき材、内装材、外装材、帳壁その他これらに類する建築物の部分及び広告塔、装飾塔その他建築物の屋外に取り付けるものの取付部分の構造方法を明示すること。
<input type="checkbox"/>	使用構造材料一覧表	構造耐力上主要な部分である部材に使用される全ての材料の種別及び使用部位を明示すること。
安全性の評価説明書その他市長が必要と認める図書		
<input type="checkbox"/>	区画図	火気使用箇所及びその周辺の防火措置、防火区画、防煙区画、排煙方向等を明示すること。
<input type="checkbox"/>	延焼防止平面図	延焼のおそれのある部分、外壁・軒裏・開口部等の防火措置等を明示すること。
<input type="checkbox"/>	防火、耐火部材リスト	各部分の仕様、告示又は認定番号を明示すること。
<input type="checkbox"/>	非常用照明設備図	仕様及び照明範囲等を明示すること。
<input type="checkbox"/>	避難経路図	主要避難経路及び補助避難経路を明示すること。
<input type="checkbox"/>	消防設備図	消火設備、自動火災報知設備、誘導灯等各種消防設備を明示すること。
<input type="checkbox"/>	設備機器の説明書	参考カタログ等
<input type="checkbox"/>	建具配置図、建具表	—
<input type="checkbox"/>	衛生設備図（給排水、ガス等）	—
<input type="checkbox"/>	換気設備図	—
<input type="checkbox"/>	空調設備図	—
<input type="checkbox"/>	各種詳細図	—
<input type="checkbox"/>	保存活用計画概要書	記載内容に変更が生じる場合

※上記表は、条例施行規則第8条の規定に基づく必要書類を記載したものです。必要書類の内容をわかりやすくするため、条例施行規則別表第1の記載と一部異なる表現をしています。

※現状変更許可申請の必要図書は、保存活用計画書と重複する部分も多いため、案件により一部省略することがあります。詳しくは担当者まで御相談ください。

ウ 様式

現状変更許可申請書（規則第5号様式）

第5号様式(第8条関係)

現状変更許可申請書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
申請者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	申請者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)
	電話 ー

京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例(以下「条例」という。)第7条第1項の規定により、現状変更の許可を申請します。

保存建築物の名称						
登録年月日及び番号	年	月	日	第	号	
所 有 者	住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)					
	氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 電話 ー					
敷地の位置	京都市 区					
敷地面積	平方メートル					
現状変更の行為の種類	<input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 修繕 <input type="checkbox"/> 模様替え <input type="checkbox"/> 保存に影響を及ぼす行為( )					
建築物の概要	用途					
	最高の高さ	メートル	最高の軒の高さ	メートル		
	建築面積	平方メートル	建蔽率	パーセント		
	延べ面積	平方メートル	容積率	パーセント		
	構造					
	階 別	階	階	階	合 計	
	延べ面積	申請部分	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
		申請以外の部分	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
計		平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	

設 計 者	住所又は所在地	
	氏名 電話 —	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 —	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
工 事 監 理 者	住所又は所在地	
	氏名 電話 —	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 —	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
工 事 施 工 者	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
	氏名(法人にあつては、名称及び代表者名) 電話 —	
	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 許可( )第 号 <input type="checkbox"/> 知事	
着 工 予 定 年 月 日	年 月 日	
※ 受 付 欄	※許可年月日及び番号欄	※条例第13条第1項の規定により指定する工程
年 月 日 第 号	年 月 日 第 号	

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 ※印の欄は、記入しないでください。

3 所有者の欄に全員を記入することができないときは、同一様式によって別紙に記入してください。

4 移転には、他の敷地に新築する場合を含みます。

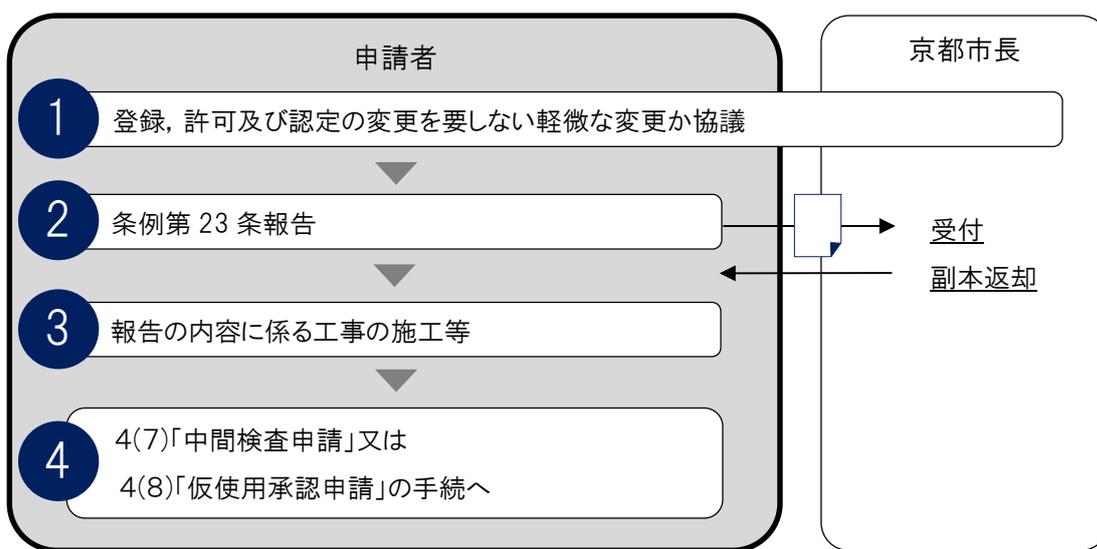
5 工事監理者の欄及び工事施工者の欄は、工事監理者及び工事施工者が未定である場合は、記入する必要はありません。

## 4(6) 条例第23条報告 A-6

※A-3「保存建築物登録提案」、A-5「現状変更許可申請」及びB-1「増改築等の認定」の手続後、完了検査の検査済証の交付までに、軽微な変更がある場合等。

一 条例第23条, 規則第6条, 第9条, 第11条

### ア 手続の流れ



### 担当者からの一言メモ

条例第23条報告は、建築基準法の「第12条第5項報告」に相当する手続で、建築主や設計者から軽微な変更をする際に提出していただくほか、京都市長から敷地や建築物の状況について報告を求めることもあります。

イ 必要図書（部数 3部（正本+副本+消防用））

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	条例第23条の規定に基づく報告書	様式自由（ウ様式参照）
<input type="checkbox"/>	委任状	様式自由（4(1)ウ様式(ウ)参照） ※既に委任状を提出しており、当該報告についても委任事項に含まれている場合は写しを添付すること。
<input type="checkbox"/>	変更箇所一覧	変更内容、変更理由を箇条書で記載し、必要に応じて番号を記載し、図面に反映させること。
<input type="checkbox"/>	変更箇所に対する所見	変更内容が軽微なものであり、計画に支障がないことを示す所見。代替措置等がある場合は、その内容を示すこと。
<input type="checkbox"/>	変更の前後が分かる図書	変更前の図面は、変更箇所が分かるように囲う等、図示すること。
<input type="checkbox"/>	保存活用計画概要書	記載内容に変更が生じる場合
<input type="checkbox"/>	その他市長が必要と認める図書	—

ウ 様式

条例第23条第1項の規定に基づく報告書（様式自由）

報告（変更）の内容を記載  
してください。

保存建築物登録及び現状変更許可の軽微変更

京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例  
第23条の規定に基づく報告書

年 月 日

京都市長 様

報告者

住所

氏名

電話

設計者

住所

氏名

電話

下記の事項について報告します。

この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

1 報告する建築物

保存建築物の名称	
保存対象敷地の地名地番	
保存建築物登録 登録年月日及び登録番号	年 月 日 第 号
現状変更許可 許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 号

2 報告の内容

別紙による

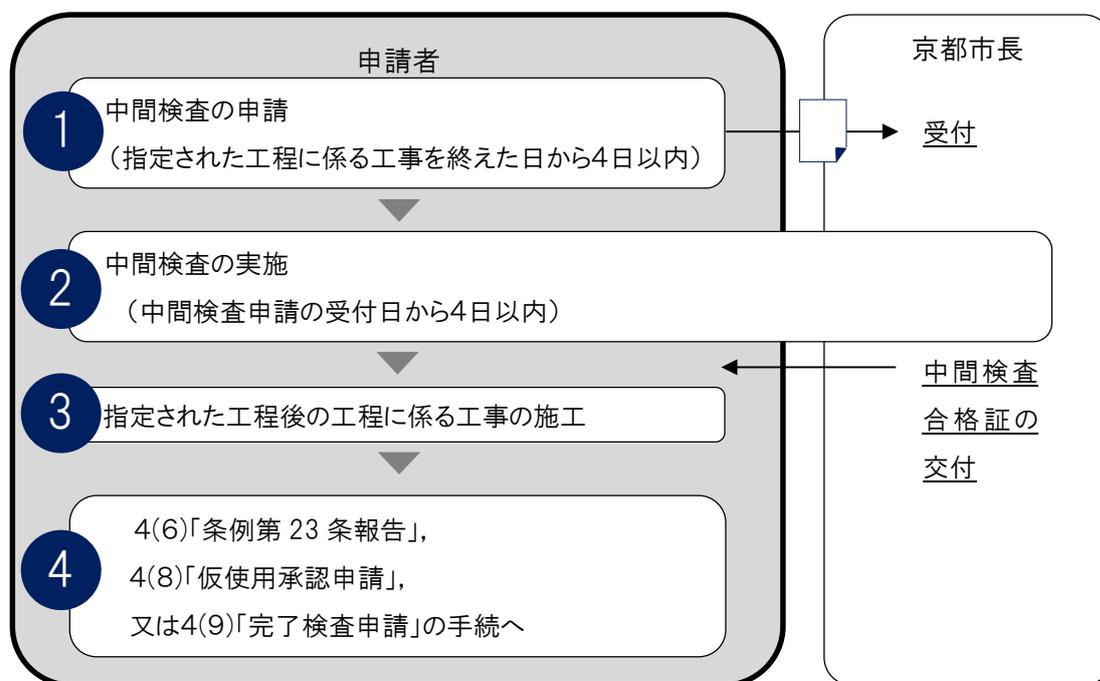
右上に記載の報告（変更）の内容に  
あわせて、記載してください。

## 4(7) 中間検査申請 A-7

※現状変更許可の際に指定された工程に係る工事がある場合。

一 条例第13条, 規則第16条, 第17条, 第18条

### ア 手続の流れ



### 担当者からの一言メモ

中間検査の指定工程は、保存建築物の規模・構造、工事内容を踏まえて指定します。

指定工程の内容は、主に、構造上重要な壁の下地や基礎の配筋など、後の工事により隠ぺいされる部分を指定工程として指定します。

指定工程に係る工事を2以上の工区に分けて施工する場合は、一番最初の工区が終了した時点で中間検査の申請及び受検をしてください。一番最初の工区とする理由は、最初に検査を行うことで後の工区も適切に施工できるようにするためです。(検査の結果、現場の不整合があった場合に、是正等の手間を最小限にするためでもあります。)

中間検査の対象は、指定工程の内容のほか、指定工程までの工事内容の検査を含みます。受検時には、次頁ウの必要図書を整理のうえ、現地で提示できるよう御準備ください。

中間検査の合格証の交付を受けた後でなければ、指定工程後の工程の工事を施工することはできません。

中間検査の申請及び検査は条例で定められた期限内に実施する必要がありますので、お早めに担当者まで御相談ください。

イ 申請時必要図書（部数 1部）

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	中間検査申請書	規則第11号様式（ウ様式参照）
<input type="checkbox"/>	委任状	様式自由（4(1)ウ様式(ウ)参照） ※既に委任状を提出しており、当該申請についても委任事項に含まれている場合は写しを添付すること。
<input type="checkbox"/>	位置図	検査対象範囲（工区）がわかるもの
<input type="checkbox"/>	その他市長が必要と認める図書	—

ウ 検査時の主な必要図書（現地で準備するもの）

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	工事施工写真	着工又は直近の中間検査以降から、当該中間検査までの工事工程分のもの 隠ぺい部の写真（位置と寸法が確認できるもの）
<input type="checkbox"/>	各種材料規格証明書	各種ミルシート，出荷証明書，納品書等
<input type="checkbox"/>	各種試験報告書	各種材料試験，超音波探傷試験（引張試験），コンクリート圧縮試験，コンクリート塩化物量試験，鉄筋ガス圧接試験，鉄骨精度測定等
<input type="checkbox"/>	各種試験実施状況写真	現地で実施する試験に限る
<input type="checkbox"/>	その他市長が必要と認める図書	地盤調査報告書，杭施工報告書，鉄骨製作要領書，コンクリート配合計画書，施工図等

※ 構造や規模により，必要図書は異なります。

工 様式

中間検査申請書（規則第11号様式）

第11号様式(第16条関係)

中間検査申請書

(宛先)京都市長	年 月 日
申請者の住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	申請者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者名)
	電話 —

京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例(以下「条例」という。)第13条第2項の規定により検査を申請します。		
保存建築物の名称		
敷地の位置	京都市 区	
登録の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
設 計 者	住所又は所在地	
	氏名 電話 —	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 —	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
工 事 監 理 者	住所又は所在地	
	氏名 電話 —	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 —	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
工 事 施 工 者	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
	氏名(法人にあつては、名称及び代表者名) 電話 —	
	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 <input type="checkbox"/> 知事 許可( )第 号	
条例第13条第1項の規定により指定を受けた工程に係る工事の完了年月日	年 月 日	
※ 受 付 欄	※ 検 査 定 年 月 日	
年 月 日 第 号	年 月 日	

注1 該当する口には、レ印を記入してください。  
2 ※印の欄は、記入しないでください。

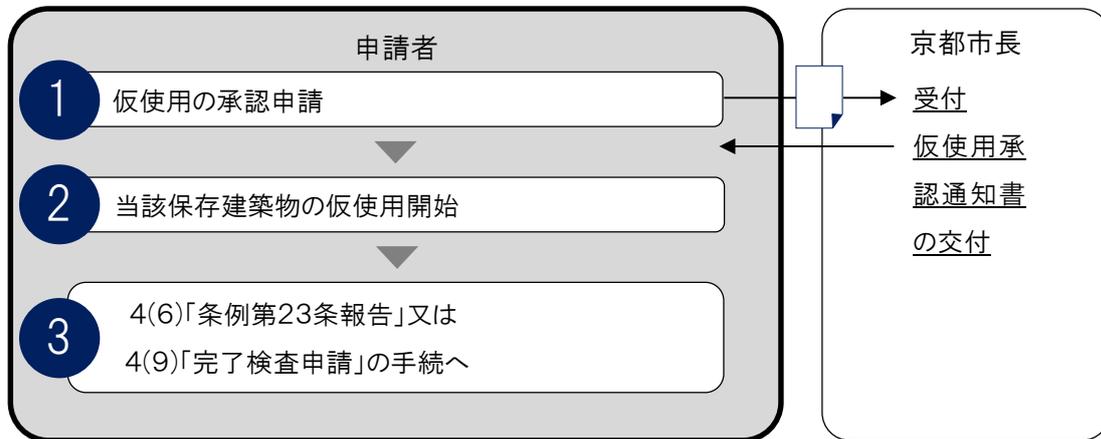
完了年月日の上に、検査の対象となる指定を受けた工程の内容を記載してください。

## 4(8) 仮使用承認申請 A-8

※現状変更許可の手続後，検査済証の交付までに保存建築物を使用しようとする場合。

一 条例第15条第1項ただし書，規則第20条

### ア 手続の流れ



### 担当者からの一言メモ

完了検査実施前に，安全性等を確保のうえ，保存建築物を使用する場合の手続です。  
手続が必要な場合は，お早めに担当者まで御相談ください。

イ 必要図書（部数 2部）

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	仮使用承認申請書	規則第15号様式（ウ様式参照）
<input type="checkbox"/>	委任状	様式自由（4(1)ウ様式(ウ)参照） ※既に委任状を提出しており、当該申請についても委任事項に含まれている場合は写しを添付すること。
<input type="checkbox"/>	配置図（1/100程度）	縮尺，方位，工作物の位置及び仮使用をしようとする建築物の部分 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	各階平面図（1/100程度）	縮尺，方位，各室の用途，増築等に関する工事に係る建築物又は建築物の部分及び仮使用をしようとする建築物の部分 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	安全計画書	工事中に講じる安全上，防火上又は避難上必要な措置の概要 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	その他市長が必要と認める図書	—

ウ 様式

仮使用承認申請書（規則第15号様式）

第15号様式(第20条関係)

仮使用承認申請書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
申請者の住所(法人にあつては、主たる事務所 の所在地)	申請者の氏名(法人にあつては、名称及び代 表者名)
	電話 ー

京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例第15条第1項ただし書の規定により仮 使用の承認を申請します。		
保 存 建 築 物 の 名 称		
敷 地 の 位 置	京都市 区	
登録の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日	
工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
仮 使 用 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
仮 使 用 の 目 的		
設 計 者	住所又は所在地	
	氏名 電話 ー	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 ー	登録 級建築士事務所 知事登録第 号

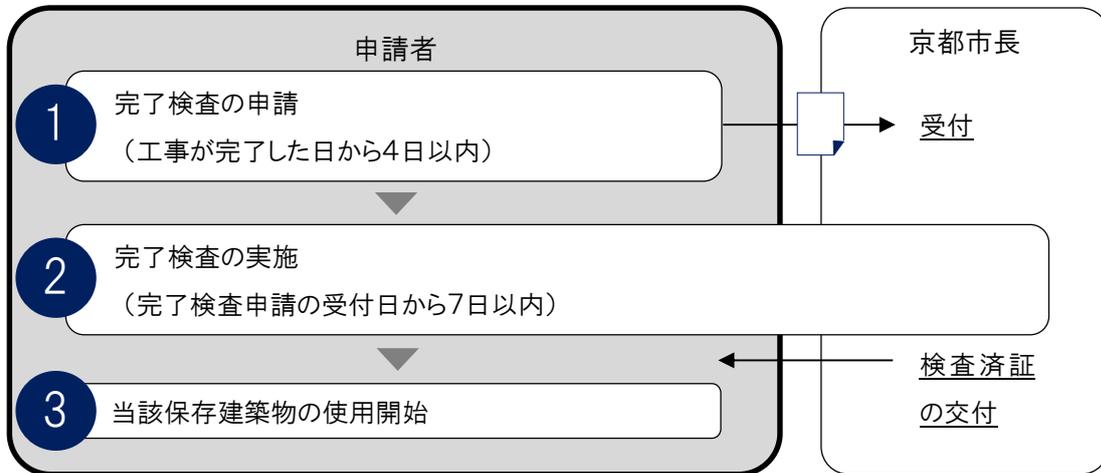
注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 仮使用の目的の欄は、できるだけ具体的に記入してください。

## 4(9) 完了検査申請 A-9

— 条例第14条, 規則第19条

### ア 手続の流れ



### 担当者からの一言メモ

完了検査の受検時には, 次頁ウの必要図書を整理のうえ, 現地で提示できるよう御準備ください。

完了検査の申請及び検査は条例で定められた期限内に実施する必要がありますので, お早めに担当者まで御相談ください。

イ 必要図書（部数 1部）

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	完了検査申請書	規則第13号様式（ウ様式参照）
<input type="checkbox"/>	委任状	様式自由（4(1)ウ様式(り)参照） ※既に委任状を提出しており、当該申請についても委任事項に含まれている場合は写しを添付すること。
<input type="checkbox"/>	その他市長が必要と認める図書	—

ウ 検査時の主な必要図書（現地で準備するもの）

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	工事施工写真	直近の中間検査以降から、完了検査までの工事工程分のもの 外壁や軒裏における防火構造等の仕様がわかる工事中の写真 隠ぺい部の写真（位置と寸法が確認できるもの）等
<input type="checkbox"/>	各種材料規格証明書	各種ミルシート，出荷証明書，納品書等
<input type="checkbox"/>	各種試験報告書	各種材料試験，超音波探傷試験（引張試験），コンクリート圧縮試験，コンクリート塩化物量試験，鉄筋ガス圧接試験，鉄骨精度測定，非常用照明照度測定，機械排煙及び機械換気設備風量測定等
<input type="checkbox"/>	各種試験実施状況写真	現地で実施する試験に限る
<input type="checkbox"/>	その他市長が必要と認める図書	地盤調査報告書，杭施工報告書，鉄骨製作要領書，コンクリート配合計画書，施工図等

※ 構造や規模により、必要図書は異なります。

※ 中間検査を受検した場合は、直近の中間検査以降のものとしします。

工 様式

完了検査申請書（規則第13号様式）

第13号様式(第19条関係)

完了検査申請書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
申請者の住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	申請者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者名)
	電話 ー

京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例第14条第1項の規定により検査を申請します。

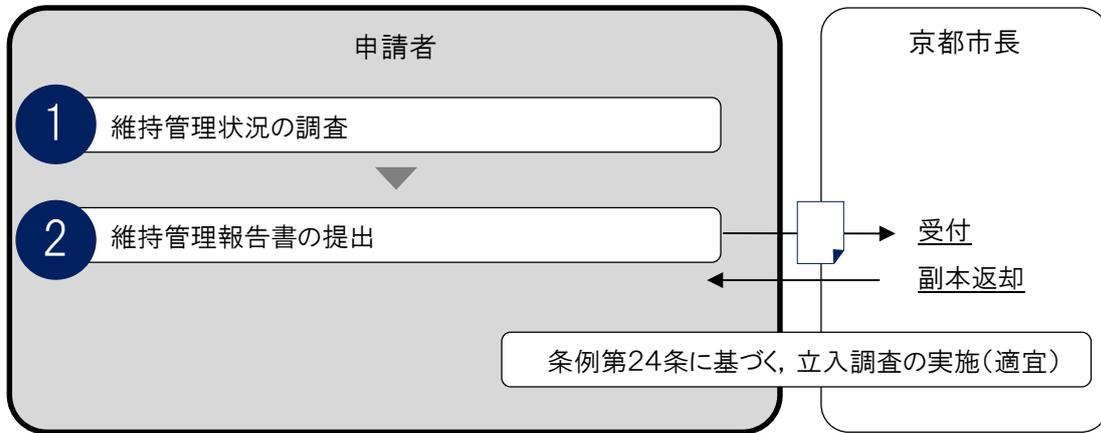
保存建築物の名称		
敷地の位置	京都市 区	
登録の年月日及び番号	年 月 日 第	号
許可の年月日及び番号	年 月 日 第	号
設 計 者	住所又は所在地	
	氏名 電話 ー	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 ー	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
工 事 監 理 者	住所又は所在地	
	氏名 電話 ー	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 ー	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
工 事 施 工 者	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
	氏名(法人にあつては、名称及び代表者名) 電話 ー	
	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 許可( )第 号 <input type="checkbox"/> 知事	
※ 受 付 欄	※ 検 査 予 定 年 月 日	
年 月 日 第 号	年 月 日	

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 ※印の欄は、記入しないでください。

— 条例第11条, 第24条, 規則第15条

ア 手続の流れ



担当者からの一言メモ

保存活用計画に記載された時期に, 建築物の敷地, 構造及び建築設備の維持管理状況について調査し, 報告していただくものです。

条例第24条に基づく立入調査については, 維持管理報告書の提出時期に関わらず, 適宜実施します。

イ 必要図書（部数 2部）

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	維持管理報告書	規則第10号様式（ウ様式(7)参照）
<input type="checkbox"/>	委任状	様式自由（4(1)ウ様式(9)参照）
<input type="checkbox"/>	定期報告調査報告書 （第二面以降）	保存建築物が法第12条第1項及び第3項による報告が必要な規模・用途に該当する場合
<input type="checkbox"/>	チェックリスト	様式自由（ウ様式(1)参照）
<input type="checkbox"/>	調査結果図	写真撮影位置、指摘箇所及びその概要を示したものの
<input type="checkbox"/>	関係写真	写真を撮影した日付
<input type="checkbox"/>	直近の消防用設備等点検結果報告書の写し	保存建築物が防火対象物の場合
<input type="checkbox"/>	改善計画	任意様式 調査の結果、指摘箇所がある場合
<input type="checkbox"/>	その他市長が必要と認める図書	—

※上記表は、条例施行規則第15条の規定に基づく必要書類を記載したものです。運用に合わせた内容であり、条例施行規則別表第2の記載と一部異なります。

※その他必要図書については、案件により異なりますので、詳しくは担当者まで御相談ください。

ウ 様式

(ア)維持管理報告書（規則第10号様式）

第10号様式(第15条関係)

維持管理報告書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
所有者又は保存管理責任者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	所有者又は保存管理責任者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)
	電話 ー

京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例第11条の規定により報告します。				
保 存 建 築 物 の 名 称				
登 録 の 番 号 及 び 年 月 日		年 月 日 第 号		
敷 地 の 位 置		京都市 区		
敷 地 面 積		平方メートル		
保存建築物の概要	用 途			
	最 高 の 高 さ	メートル	最高の軒の高さ	メートル
	建 築 面 積	平方メートル	建 蔽 率	パーセント
	延 べ 面 積	平方メートル	容 積 率	パーセント
	構 造			
	階 別	階	階	階
延 べ 面 積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
調 査 を 行 っ た 者	氏名		資格	
	電話 ー		級建築士登録第 号	
建築士事務所名		登録		
電話 ー		級建築士事務所 知事登録第 号		
調 査 日	年 月 日			
前 回 の 調 査 日	年 月 日			

区分	調査項目	結 果	指 摘 の 概 要
敷 地	地 盤	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	避難通路	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
建築物 の外部	基 礎	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	土 台	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	外 壁	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	軒 裏	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	開 口 部	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
屋 根	屋根ふき 材	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	屋根下地	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
建築物 の内部	柱	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	梁	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	壁	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	床	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	天井	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	継手・仕口	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
建築設 備	給水設備	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	排水設備	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	電気設備	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	消火設備	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
避難経 路	階 段	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	廊 下	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
		<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
		<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
		<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	

注 該当する□には、レ印を記入してください。

(イ)チェックリスト（様式自由）

チェックリスト（案件名を記載）

1 日常的な維持管理

0 一般事項		<input type="checkbox"/> 管理者は、開館中常駐であるか。 <input type="checkbox"/> 清掃・換気・火気確認等を行っているか。（共通） <input type="checkbox"/> 避難経路に物がいないかの確認を行っているか。（共通） <input type="checkbox"/> 建築物の外観、外構等の確認を行っているか。（共通） <input type="checkbox"/> 管理日誌を備え、維持管理で気付いた事項の引継ぎ、フィードバックを行っているか。 <input type="checkbox"/> 閉館前に建物内及び屋外を巡回し、火気、電源の消し忘れ等がないか確認しているか。 <input type="checkbox"/> 避難誘導等に係るマニュアルを定めているか。（更新しているか。）
	1 出火の低減	<input type="checkbox"/> 全館禁煙としているか。 <input type="checkbox"/> かまど以外に火気の使用がないか。 <input type="checkbox"/> 漏電ブレーカーを設置しているか。（設置箇所を具体的に記載） <input type="checkbox"/> かまどでの火気管理を徹底しているか。 <input type="checkbox"/> 自動火災警報設備を設置しているか。（設置箇所を具体的に記載） <input type="checkbox"/> 住宅用火災警報器を設置しているか。（同上） <input type="checkbox"/> ハンドマイクを設置しているか。（同上）
2 利用者の人命安全	早期覚知	<input type="checkbox"/> 消火バケツを設置しているか。（設置箇所を具体的に記載） <input type="checkbox"/> 消火器を設置しているか。（同上）
	初期消火	<input type="checkbox"/> 消火バケツを設置しているか。（設置箇所を具体的に記載） <input type="checkbox"/> 消火器を設置しているか。（同上）
	避難経路の確保及び明確化	<input type="checkbox"/> 誘導灯を設置しているか。 <input type="checkbox"/> 非常用照明を設置しているか。
	避難経路及び居室の安全性確保	<input type="checkbox"/> 避難経路となる開口部を閉鎖していないか。
3 周辺への危害防止	火災による倒壊防止	
4 消防活動の確保	消防拠点と動線の提供	<input type="checkbox"/> 交通上支障となるような庇等道路突出物はないか。
5 都市的規模の火災防止	屋根	<input type="checkbox"/> 可視部分について、明らかな劣化がないか。
	軒裏	<input type="checkbox"/> 可視部分について、明らかな劣化がないか。
	外壁	<input type="checkbox"/> 可視部分について、明らかな劣化がないか。
	開口部	<input type="checkbox"/> 可視部分について、明らかな劣化がないか。
6 その他		<input type="checkbox"/> 地震や台風時には臨時点検を実施しているか。 <input type="checkbox"/> 維持管理計画に変更はないか。 <input type="checkbox"/> 年1回以上防災訓練及び職員研修を実施しているか。 直近の訓練（時期：平成 年 月 日） 訓練の内容（ ） 次回実施予定（時期：平成 年 月頃）

※ 改善が必要な項目については、「3 改善計画」に記載してください。

※チェック項目については、参考です。保存活用計画書の内容に基づき、作成してください。

2 定期的な維持管理（維持管理計画書）

棟名称		点検 時期	劣化・損傷の有無	点検項目
敷地	地盤	5年に 1回	無・有（ ）	沈下等
	基礎		無・有（ ）	ひび割れ、欠損、沈下、換気口のふさがり、錆び、蟻道等
構造 部材	土台	5年に 1回	無・有（ ）	基礎からのずれ・浮き、断面欠損、腐朽・蟻害等
	床組		無・有（ ）	腐朽・蟻害、傾斜、たわみ、床鳴り、振動等
	軸組		無・有（ ）	傾斜、断面欠損、腐朽・蟻害等
	小屋組		無・有（ ）	雨漏り等の跡、小屋組みの接合部の割れ等
外周部	屋根	5年に 1回	無・有（ ）	ずれ、剥がれ、浮き、割れ、雨漏り、変形等
	外壁		無・有（ ）	割れ、欠損、剥がれ等
	雨樋		無・有（ ）	破損、詰まり、はずれ、ひび割れ、軒樋の垂れ下がり等
	軒裏		無・有（ ）	腐朽、雨漏り、はがれ、たわみ、ひび割れ等
	開口部		無・有（ ）	建具周囲の隙間、建具の開閉不良等
防災 設備 ・ 避難 経路	階段	1年に 1回	無・有（ ）	避難経路の確保等
	廊下		無・有（ ）	避難経路の確保等
	非常用照明		無・有（ ）	点灯確認等
	消火器		無・有（ ）	設置数、使用期限の確認等
	消火バケツ		無・有（ ）	設置数、水の有無
	自動火災 報知設備		無・有（ ）	受信確認等
	住宅用火災 報知設備		無・有（ ）	受信確認等
	ハンドマイク		無・有（ ）	作動確認等
	誘導灯		無・有（ ）	点灯確認等
敷地内 の通路	無・有（ ）	避難経路の確保等		
建築 設備	換気設備	5年に 1回	無・有（ ）	換気風量の確認等
	給水・給湯 設備		無・有（ ）	漏水、赤水、給水流量の不足等
	排水設備		無・有（ ）	漏水、排水の滞留等
	おくどさん		適宜	無・有（ ）

※ 「有」にチェックの場合は、（ ）内に内容を記載してください。

※ 劣化損傷個所については、平面図に位置を示してください。

※ 劣化損傷個所について、改善が必要な場合は、3改善計画に記載してください。

※チェック項目については、参考です。保存活用計画書の内容に基づき、作成してください。

※保存建築物が複数棟ある場合は、棟ごとに作成してください。

### 3 改善計画

上記1, 2のチェックに基づき, 改善が必要な項目について, 記載してください。

棟名称	要改善の項目	改善内容	完了(予定)年月日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日

※ 行が不足する場合は追加してください。

## 4(11) 敷地内建築物認定 B-1 B-2

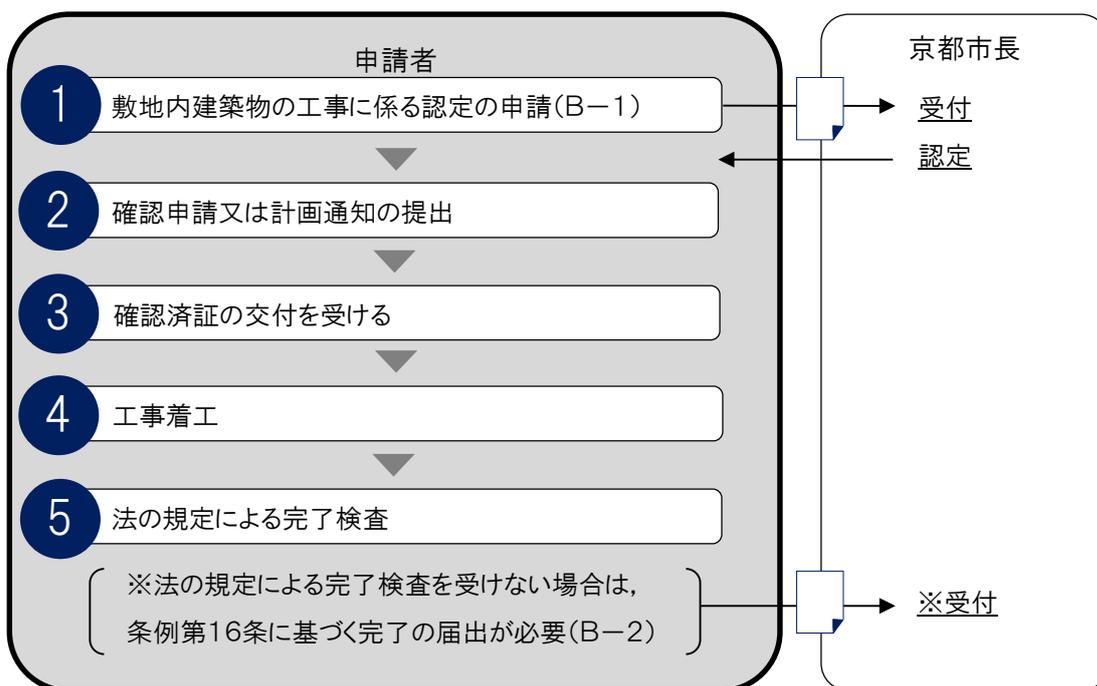
※敷地内に保存建築物以外の建築物（敷地内建築物）の増築、改築、移転又は用途変更を行う場合

一 条例第8条, 第16条, 規則第10条, 第21条

※認定を受けた後, 申請内容に変更がある場合についても同様。

※軽微な変更の場合は, 4(6)条例第23条報告の手続へ。

### ア 手続の流れ



### 担当者からの一言メモ

敷地内に保存建築物以外の建築物(敷地内建築物)の増築, 改築, 移転又は用途変更を行う際には, 確認申請提出前に, 敷地内建築物認定を受ける必要があります。

保存建築物への火災延焼の危険性の有無や, 敷地内の建物ボリューム等について適切な計画であるかどうかを踏まえて手続を行いますので, お早めに担当者まで御相談ください。

イ 必要図書

(ア) 敷地内建築物の認定申請をする際の必要図書 (部数 2部)

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	認定申請書	規則第6号様式 (ウ様式(ア)参照)
<input type="checkbox"/>	委任状	様式自由 (4(1)ウ様式(イ)参照) ※既に委任状を提出しており、当該申請についても委任事項に含まれている場合は写しを添付すること。
<input type="checkbox"/>	配置図 (1/100 程度)	縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置及び用途、提案、申出又は申請 (以下「提案等」という。)に係る建築物と他の建築物との別、土地の高低、敷地が接する道路の位置及び幅員並びに隣接する建築物の用途及び概要 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	各階平面図 (1/100 程度)	縮尺、方位、間取り、各室の用途、床面積並びに壁、通し柱、開口部及び防火戸、かまど・こんろその他火を使用する設備又は器具の位置 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	建築面積求積図	建築面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	床面積求積図	建築物の床面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	2面以上の立面図 (1/100 程度)	縮尺、開口部及び防火戸の位置並びに外壁及び軒裏の構造及び仕上材料 を明示すること。
<input type="checkbox"/>	2面以上の断面図 (1/100 程度)	縮尺、各階の床及び天井 (天井がない場合にあつては、屋根) の高さ、軒、ひさし及びけらばの出並びに建築物の各部分の高さ を明示すること。
<input type="checkbox"/>	保存活用計画概要書	記載内容に変更が生じる場合
<input type="checkbox"/>	その他市長が必要と認める図書	—

(イ) 敷地内建築物の工事の完了届出をする際の必要図書 (部数 1部)

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	工事完了届	規則第16号様式 (ウ様式(イ)参照)
<input type="checkbox"/>	委任状	様式自由 (4(1)ウ様式(イ)参照) ※既に委任状を提出しており、当該届出についても委任事項に含まれている場合は写しを添付すること。
<input type="checkbox"/>	その他市長が必要と認める図書	—

ウ 様式

(ア) 認定申請書（規則第6号様式）

第6号様式(第10条関係)

認定申請書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
申請者の住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	申請者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者名)
	電話 ー

京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例第8条第1項の規定により認定を申請します。

敷地の概要	地名及び地番	京都市 区				
	用途地域		防火地域	<input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> 指定なし		
	高度地区					
	その他の地域地区					
	指定建蔽率	パーセント	指定容積率	パーセント		
	敷地面積	平方メートル				
建築物の概要	用途		構造			
	最高の高さ	メートル	最高の軒の高さ	メートル		
	建築面積	平方メートル	建蔽率	パーセント		
	延べ面積	平方メートル	容積率	パーセント		
	階 別	階	階	階	合 計	
	延べ面積	申請に係る建築物	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
		保存建築物	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
		その他の建築物	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
		計	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル

設 計 者	住所又は所在地	
	氏名 電話 —	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 —	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
工 事 監 理 者	住所又は所在地	
	氏名 電話 —	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 —	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
工 事 施 工 者	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
	氏名(法人にあつては、名称及び代表者名) 電話 —	
	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 許可( )第 号 <input type="checkbox"/> 知事	
着工予定年月日	年 月 日	
※ 受 付 欄	※ 許 可 年 月 日 及 び 番 号 欄	
年 月 日 第 号	年 月 日 第 号	

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 ※印の欄は、記入しないでください。

3 工事監理者の欄及び工事施工者の欄は、工事監理者及び工事施工者が未定である場合は、記入する必要はありません。

(イ) 工事完了届（規則第16号様式）

第16号様式(第21条関係)

工事完了届

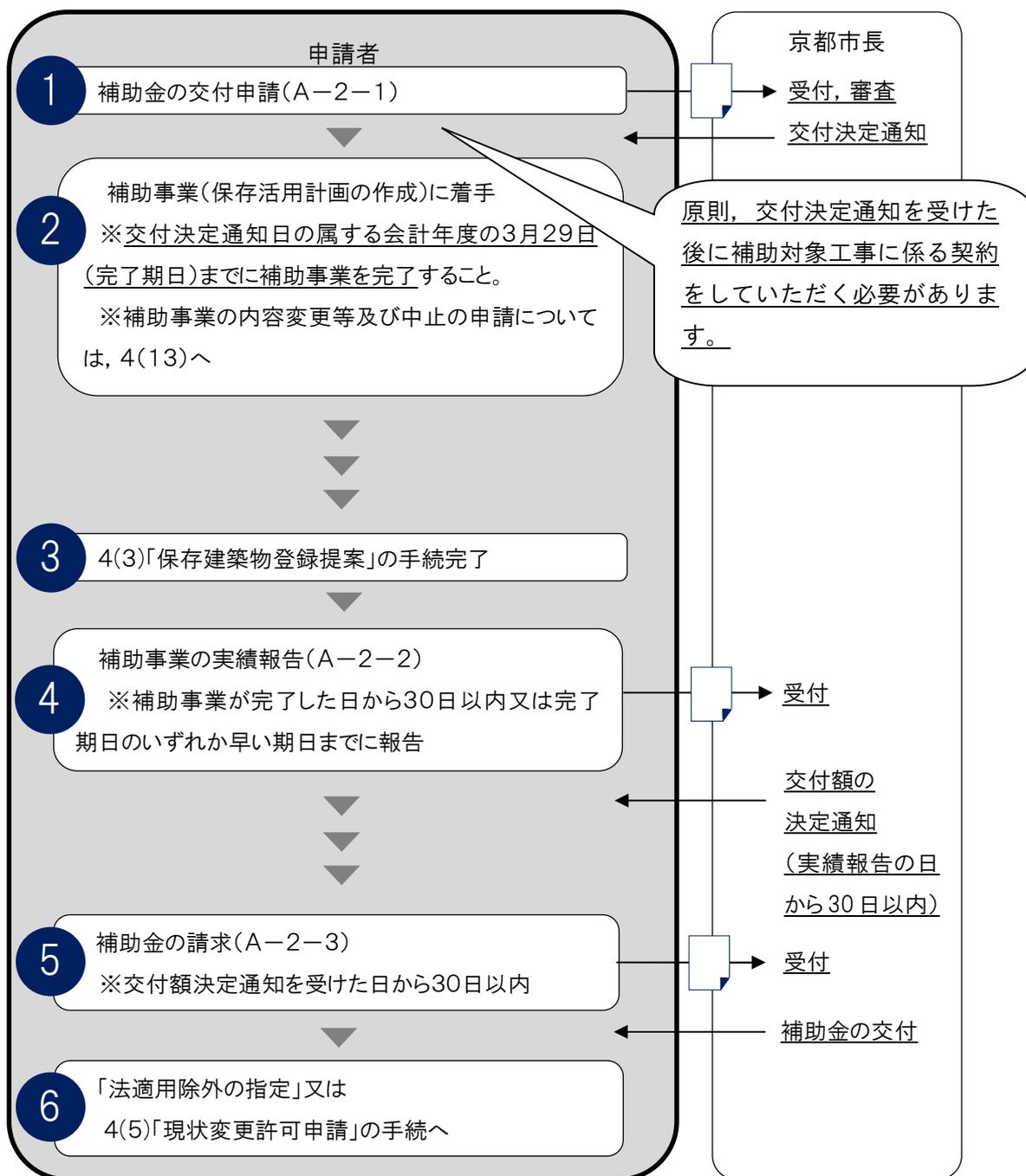
(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
届出者の住所(法人にあつては、主たる事務所 の所在地)	届出者の氏名(法人にあつては、名称及び代 表者名)
	電話 ー

京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例第16条の規定により、同条例第8条第1 項の規定による認定に係る工事を完了したことを届け出ます。		
敷 地 の 位 置	京都市 区	
認 定 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号	
工 事 完 了 日	年 月 日	
設 計 者	住所又は所在地	
	氏名	資格 級建築士 登録第 号
	電話 ー	
工 事 監 理 者	住所又は所在地	
	氏名	資格 級建築士 登録第 号
	電話 ー	
工 事 施 工 者	住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
	氏名(法人にあつては、名称及び代表者名)	
	電話 ー	
	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 許可( )第 号 <input type="checkbox"/> 知事	

注 該当する口には、レ印を記入してください。

— 補助金要綱第6条, 第7条, 第9条, 第10条, 第11条

ア 手続の流れ



**担当者からの一言メモ**

- ・ 補助金制度の詳細については, 別途, 補助金制度のリーフレットで御案内しております。
- ・ 予算額に達した場合, 受付を終了しますので, 御了承ください。  
 詳しくは, 担当者まで御相談ください。

イ 必要図書

(ア) 補助金の交付申請をする際の必要図書（部数 1部）

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	補助金交付申請書	補助金要綱第1号様式（ウ様式(ア)参照）
<input type="checkbox"/>	条例第2条第2項第1号で規定する対象建築物であることを示す書面	条例第2条第2項第1号アからキまでのいずれかに該当することを示す書面を提出してください。 ・文化財登録証，指定通知書等の写し
<input type="checkbox"/>	申請者が補助対象建築物の所有者であることを証する書面	登記事項証明書（建物） 概ね3か月以内に取得したものとすること。
<input type="checkbox"/>	申請者以外に敷地について所有権又は借地権を有する者がある場合は，補助事業及び作成しようとする保存活用計画の概要に関するこれらの者の同意書	・登記事項証明書（土地） ・公図（敷地の範囲が分かるよう示すこと） いずれも概ね3か月以内に取得したものとすること。 ・同意書（ウ様式(イ)参照） 実印による押印及び印鑑証明書の添付が必要。 ※建物に関する同意者が敷地と同じ方の場合は，兼ねることも可能です。
<input type="checkbox"/>	申請者以外に補助対象建築物について所有権を有する者がある場合は，補助事業及び作成しようとする保存活用計画の概要に関するこれらの者の同意書	・同意書（ウ様式(イ)参照） 実印による押印及び印鑑証明書の添付が必要。 ※敷地に関する同意者が建物と同じ方の場合は，兼ねることも可能です。
<input type="checkbox"/>	付近見取図	—
<input type="checkbox"/>	現状配置図	—
<input type="checkbox"/>	各階現状平面図	—
<input type="checkbox"/>	現状床面積求積図	—
<input type="checkbox"/>	保存活用計画の概要を確認できる図書	改修後の図面及び説明等
<input type="checkbox"/>	補助事業に要する費用の見積書	見積書の項目の分類は ウ様式(ウ) 程度とすること。
<input type="checkbox"/>	その他市長が必要と認める図書	—

(イ) 補助事業の実績報告をする際の必要図書（部数 1部）

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	補助事業実績報告書	補助金要綱第6号様式（ウ様式(I)参照）
<input type="checkbox"/>	保存活用計画書	規則第2号様式（4(3)ウ様式(ウ)参照）
<input type="checkbox"/>	規則第3条の規定による図書	4(3)イ(イ)で作成した図書一式
<input type="checkbox"/>	補助事業に係る契約書の写し	—
<input type="checkbox"/>	補助事業に要した費用を支出したことを証する領収書の写し	—
<input type="checkbox"/>	その他市長が必要と認める図書	—

(ウ) 補助金の請求をする際の必要図書（部数 1部）

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	補助金請求書	補助金要綱第8号様式（ウ様式(オ)参照）

ウ 様式（記載例）

(ア) 補助金交付申請書（補助金要綱第1号様式）

第1号様式（第6条関係）

**補助金交付申請書**

(宛先) 京都市長	年 月 日
申請者の住所 (法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地) 〒 (            )	申請者の氏名 (法人その他の団体にあっては、名称及び代表者名)  (電話            )

京都市歴史的建築物保存活用計画作成に係る補助金交付に添えて補助金の交付を申請します。

申請書裏面に委任状を兼ねていますので、申請を代理人に委任する場合は、申請者の記名押印（朱肉による印に限る）をお願いします。  
押印を省略する場合、申請者に対し、申請の事実確認をさせていただきます。

計画している用途を記載してください。

補助対象建築物概要	所在地	京都市	
	構造・階数	造（一部 造）地上（    ）階建て	
	建築年	（ <input type="checkbox"/> 明治 <input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和）            年	
	建築物の形態	<input type="checkbox"/> 一戸建て <input type="checkbox"/> 長屋（    戸） <input type="checkbox"/> その他（                      ）	
	用途	<input type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 兼用住宅（住宅以外の部分：            ） <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input type="checkbox"/> 寄宿舍 <input type="checkbox"/> ホテル・旅館 <input type="checkbox"/> 飲食店 <input type="checkbox"/> 物販店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他（                      ）	

補助対象建築物の計画延べ面積を記載してください。

(例)  
・登録有形文化財登録証  
・対象建築物指定通知書等の写し

地面積	m <sup>2</sup>	延べ面積	m <sup>2</sup>
保存条例第2条第2項第1号該当項目	<input type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ <input type="checkbox"/> ウ <input type="checkbox"/> エ <input type="checkbox"/> オ <input type="checkbox"/> カ <input type="checkbox"/> キ <small>注) 該当することが分かる書面を添付してください。</small>		

関係権利者の同意	複数の者で共有する敷地である	<input type="checkbox"/> はい	⇒ 全員の同意を得ている	<input type="checkbox"/> はい
	複数の者で共有する建築物である	<input type="checkbox"/> はい	⇒ 全員の同意を得ている	<input type="checkbox"/> はい

補助対象費用	¥ _____ 円	保存活用計画の作成に係る費用で、消費税相当額を抜いた金額としてください。
	<small>注) 税抜金額としてください。</small>	

交付申請額	¥ _____ 円
	<small>注) 交付申請額は、要綱第5条の規定により算出してください。</small>

(裏面に続く)

作成しようとする 保存活用計画概要	工事種別	<input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 大規模の修繕・模様替え <input type="checkbox"/> その他
	計画概要	(例) 既存の京町家を用意変更して宿泊施設として活用を計画しているが、内装制限の規定に適合することが困難であるため、条例を活用して法適用除外を受ける計画である。 <small>注) 増築等を行う際に建築基準法の不適合となる箇所、項目を記載し、内容が確認できる図書を添付してください。</small>
保存活用計画の作成者	氏名	
	建築士の資格	( ) 建築士 ( ) 登録 <small>(4) 現状平面図に改修内容や不適合箇所・不適合条文を示した図書等</small>
	建築士事務所名	( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 ( ) 号
	建築士事務所の所在地	(電話 - - )
補助事業実施予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日	

添付書類一覧 (番号順に添付してください) ※添付した書類にはチェック☑をしてください。	
(1) 要綱第2条第1号及び2号に適合することを証する書面	<input type="checkbox"/> 添付
(2) 申請者が補助対象建築物の所有者であることを証する書面	<input type="checkbox"/> 添付
(3) 要綱第6条第1項第3号及び4号に係る同意書 (該当する場合)	<input type="checkbox"/> 添付
(4) 付近見取図、現状配置図及び現状平面図等	<input type="checkbox"/> 添付 <small>補助対象建築物の登記事項証明書</small>
(5) 保存活用計画の概要が確認できる図書	<input type="checkbox"/> 添付
(6) 補助事業に要する費用の見積書	<input type="checkbox"/> 添付 <small>業務内容が分かる内訳も記載 (現地調査費用、耐震診断費用、意匠設計費用、構造設計費用、書類作成費用等)</small>
(7) その他市長が必要と認める図書	<input type="checkbox"/> 添付

※ 申請を代理人に委任する場合は、以下についても記入してください。

私は、下記の者を代理人と定め、京都市歴史的建築物保存活用計画作成補助金の申請に係る下記の一切の権限を委任します。

記

(代理人) 住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

電話 \_\_\_\_\_

(委任事項)

- ・ 補助金の交付申請
- ・ 補助事業の内容変更、中止の申請
- ・ 補助事業の実績報告
- ・ 補助金の請求

以上

受付欄※この欄には記入しないでください。	
受付番号	受付日

(イ) 同意書（様式自由）

\_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

（申請者氏名） 様

（同意者（土地所有者又は建物所有者）住所）

（同意者（土地所有者又は建物所有者）氏名）<sup>㊤</sup>

実印を押印

同意書

私は、京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例第2条第2項第1号\_\_\_\_の規定による下記対象建築物について、京都市歴史的建築物保存活用計画作成に係る補助金交付要綱に基づく補助事業及び作成しようとする保存活用計画の概要について同意します。

記

対象建築物の名称 \_\_\_\_\_

対象建築物指定年月日及び番号 \_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日付け \_\_\_\_\_号

敷地の位置 京都市\_\_\_\_区\_\_\_\_\_

以上

(ウ) 見積書（様式自由）

見積書

合計金額

No.	品名及び仕様	数量	単位	単価	税抜き金額	備考
1	直接人件費					
	(1) 設計・保存活用計画作成業務((2)に係るものを除く)					
	ア 現地調査		人工			
	イ 行政協議	1	式	—		
	ウ 保存活用計画図書作成	1	式	—		
	(2) 耐震診断業務					
	ア 耐震診断	1	式	—		
	イ 耐震改修計画作成	1	式	—		
2	諸経費	1	式	—		
3	技術料	1	式	—		
				小計		
				消費税		
				合計		

記入が必要な部分

(I) 補助事業実績報告書（補助金要綱第6号様式）

第6号様式（第9条関係）

**補助事業実績報告書**

(宛先) 京都市長	年 月 日
申請者の住所 (法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地) 〒 (      -      )	申請者の氏名 (法人その他の団体にあっては、名称及び代表者名)  (電話      -      -      )

京都市歴史的建築物保存活用計画作成に係る補助金交付要綱第9条の規定により、補助事業の実績を報告します。

補助対象建築物の所在地	京都市
補助対象費用	¥ _____ 円 注) 税抜金額としてください。
交付申請額	¥ _____ 円
補助事業の実施期間	_____ 年 月 日 から _____ 年 月 日 まで
交付決定通知書の年月日及び番号	_____ 年 月 日 京都市指令都建指第 _____ 号

添付書類（番号順に添付してください）	添付した書類にチェック☑
(1) 保存条例施行規則第3条の規定による図書	<input type="checkbox"/> 添付
(2) 補助事業に係る契約書の写し	<input type="checkbox"/> 添付
(3) 補助事業に要した費用を支出したことを証する領収書の写し	<input type="checkbox"/> 添付
(4) その他市長が必要と認める図書	<input type="checkbox"/> 添付

申請者と建築士事務所が交わした契約書

補助事業に要した費用を支払ったことを示す領収書



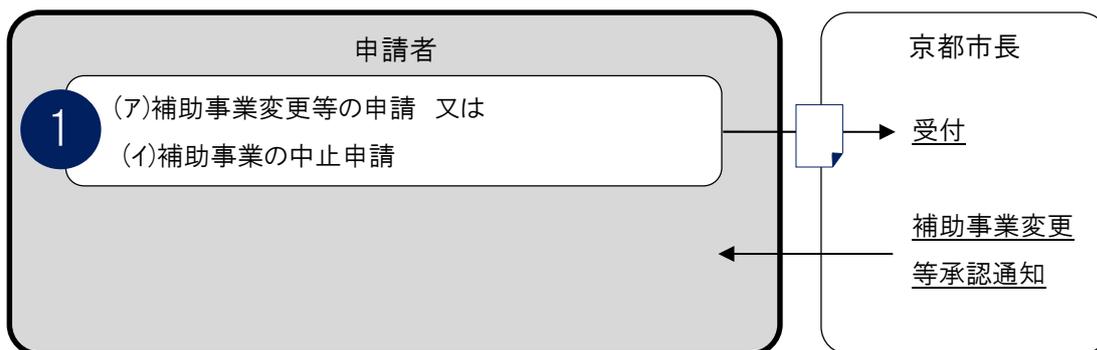
## 4(13) 補助事業の内容変更等及び中止の申請

### — 補助金要綱第8条

#### ア 手続の流れ

(ア) 補助事業変更等の申請：補助事業の内容もしくは補助対象費用を変更したとき，又は補助事業が完了期日までに完了する見込みがない場合

(イ) 補助事業中止の申請：補助事業を中止しようとするとき



#### 担当者からの一言メモ

補助事業について，変更又は中止を行う際には必ず本手続が必要となります。  
お早めに担当者まで御相談ください。

イ 必要図書

(ア) 補助事業の変更等の申請をする際の必要図書（部数 1部）

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	補助金変更等申請書	補助金要綱第3号様式（ウ様式(ア)参照）
<input type="checkbox"/>	変更に係る図書	—

(イ) 補助事業の中止の申請をする際の必要図書（部数 1部）

	図書名	備考
<input type="checkbox"/>	補助事業中止申請書	補助金要綱第4号様式（ウ様式(イ)参照）



(イ) 補助事業中止申請書（補助金要綱第4号様式）

第4号様式（第8条関係）

**補助事業中止申請書**

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
申請者の住所 (法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地) 〒 (            -            )	申請者の氏名 (法人その他の団体にあつては、名称及び代表者名)  (電話            -            -            )

京都市歴史的建築物保存活用計画作成に係る補助金交付要綱第8条第2項の規定により、補助事業を中止する旨を申請します。	
補助対象建築物の所在地	京都市
交付決定通知書の年月日及び番号	年 月 日            京都市指令都建指第            号
中止の理由	(例) 計画の変更に伴い、法適用除外を受けなくても計画が可能となったため。



この印刷物は、不要になりましたら  
「雑がみ」としてリサイクルできます。  
コミュニティ回収や古紙回収等にお  
出してください。



発行：京都市都市計画局建築指導部建築指導課  
平成28年4月 初版  
令和 4年3月 改訂（最終）  
京都市印刷物第033245号



京都市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

